

南信州喬木村まち・ひと・しごと創生 人口ビジョン

平成 27年 10月 初版
令和 3年 3月 改訂



喬木村

□目次

1. 人口ビジョンの位置付け	P 1
2. 人口ビジョンの対象期間	P 1
3. 人口の現状分析	P 2
3-1 総人口の推移と将来推計	P 2
3-2 年齢3区分人口の推移と将来推計	P 3
3-3 自然増減及び社会増減の推移	P 4
3-4 年齢区分別人口移動	P 5
3-5 地域間移動の状況	P 6
3-6 合計特殊出生率の推移	P 7
3-7 性別年代別未婚率の推移	P 8
3-8 既婚女性の子ども数	P 9
3-9 産業別就業者数	P10
4. 住民の意向	P11
4-1 長野県出身学生の就職先候補地域	P11
4-2 地方移住の意向	P12
4-3 独身者の結婚意向	P13
4-4 理想の子どもの数（既婚者）	P14
5. 人口推計の分析	P15
5-1 現行推移による予測	P15
5-2 合計特殊出生率を2.07（人口置換水準）とする予測	P16
5-3 移住により現状程度の人口を維持するための予測	P17
5-4 20代後半、30代前半世代のUターンが実現した場合の予測	P18
5-5 地区別人口推計（現行推移：16地区）	P19
6. 将来展望に関する基本目標	P25
7. 人口の将来展望	P26

1. 人口ビジョンの位置付け及び目的

この人口ビジョンは、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の趣旨を踏まえ、喬木村における人口の現状を分析したうえで、広く住民の皆さんと人口に関する認識を共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すものです。

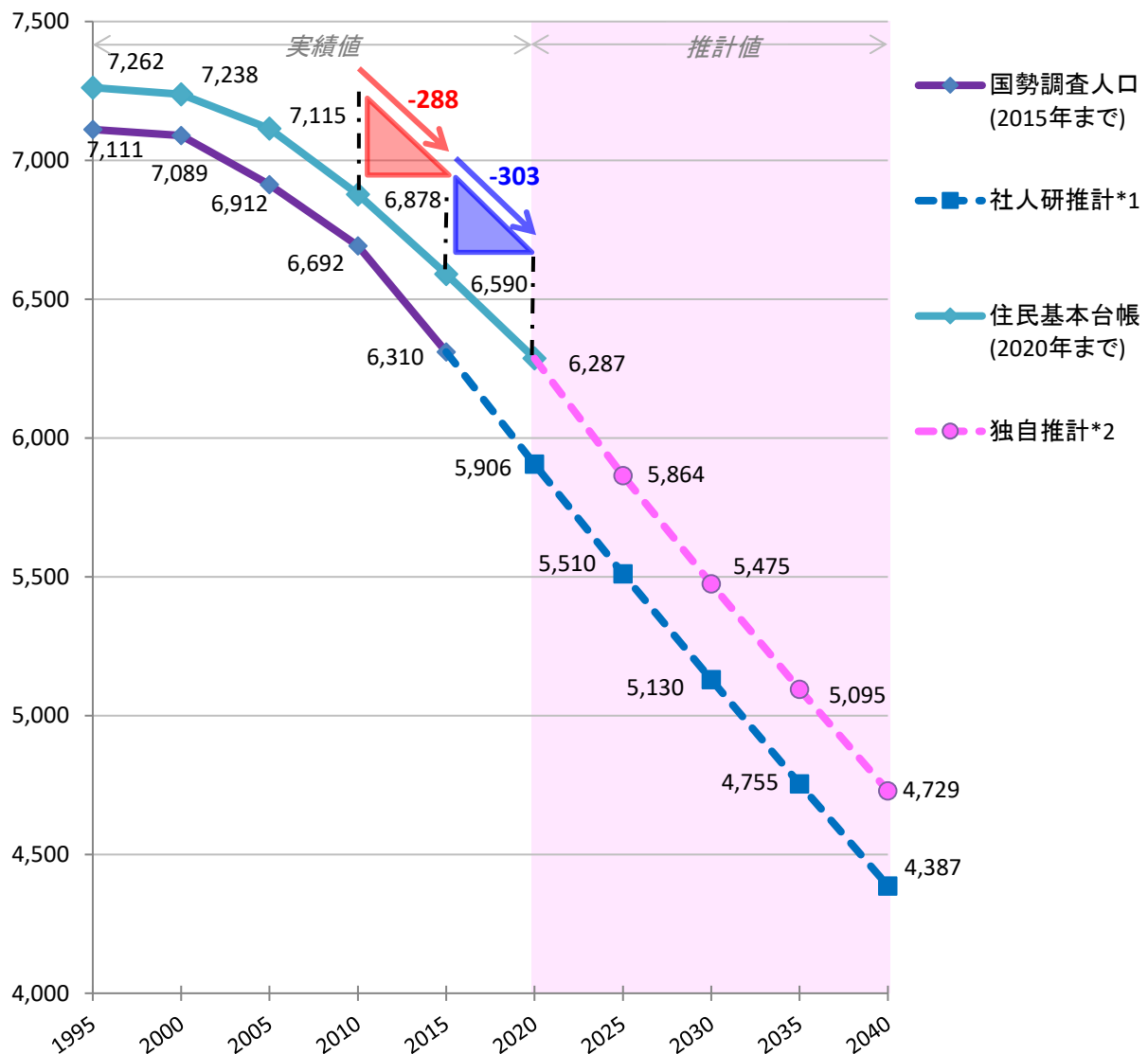
また、人口減少の克服や村創生に関する今後の5カ年の目標や施策の基本的方向等を示す喬木村総合戦略を企画立案する上での基礎データとするもので、第2期喬木村総合戦略の策定のため、2021年に人口ビジョンを時点修正を行いました。

2. 人口ビジョンの対象期間

人口ビジョンは、国の長期ビジョンと同期間である2060年(令和42年)とします。



3. 人口の現状分析 (3-1) 総人口の推移と将来推計



* 1 社人研推計：国立社会保障・人口問題研究所の将来推計で、国勢調査人口を基に推計

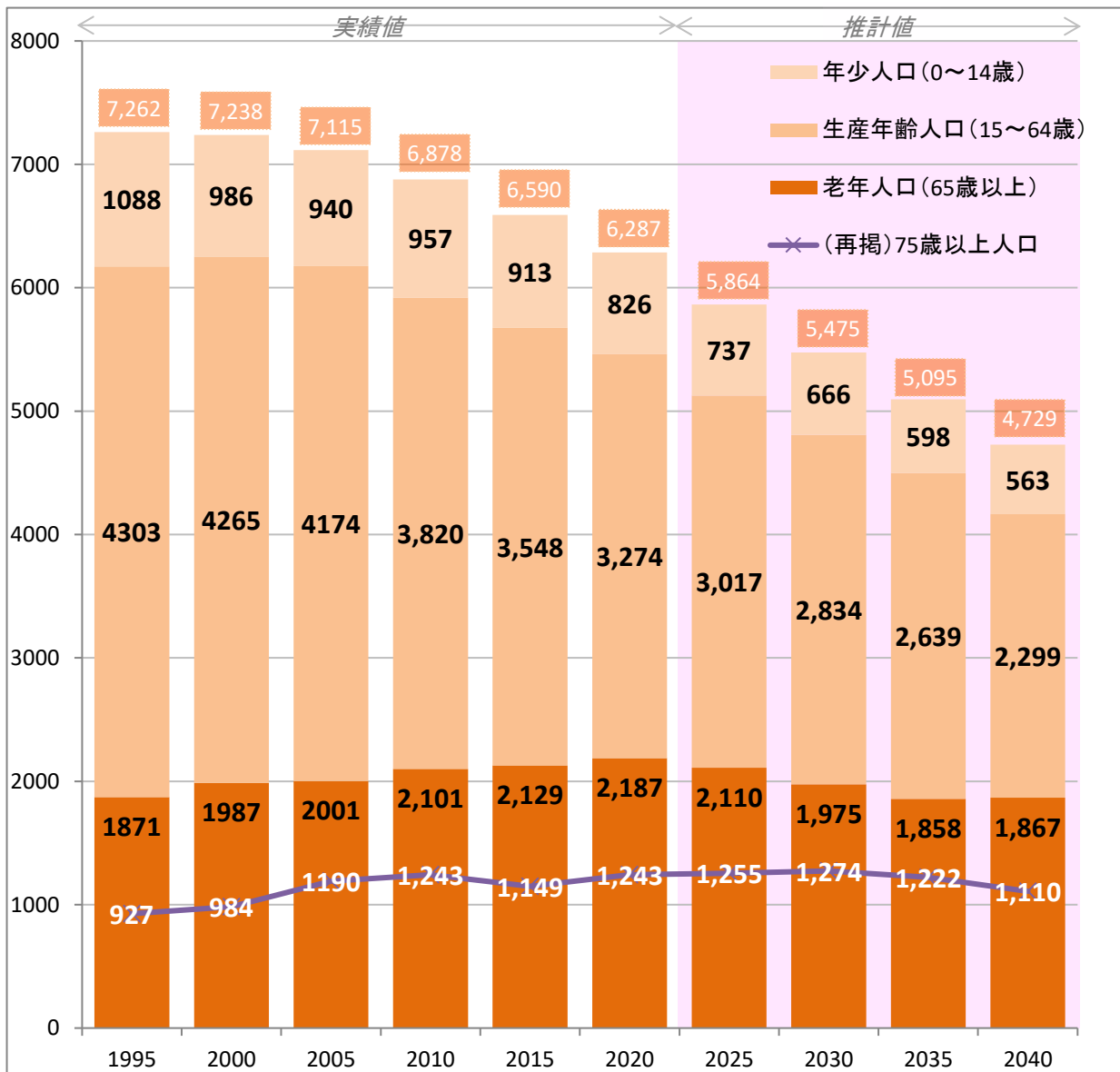
* 2 独自推計：国勢調査人口ではなく、喬木村住民基本台帳登録者を基に推計した人口で、基準となる人口以外の条件は社人研推計と同じ条件として推計

本村の人口は、住民基本台帳登録者（以下「住基」という）ベースで、1948年の10,235人をピークに減少傾向が続き、2001年以降に減少が加速化し、2020年では6,287人となっています。

直近の5年間である2015年から2020年の人口減少は、その前の5年間の減少幅よりも大きくなっており、この5年間の変化を基に推計した独自推計では、今後もさらに人口減少が続き2040年には4,729人となる見込みです。

なお、基準となる人口について、国勢調査は調査の実施が5年周期であり1年ごとの人口の把握が困難なこと、及び、住民票発行や税の賦課等の村の業務は住基を基に行っていること等のため、以降の分析や推計で用いる人口は住基を基本として扱うものとします（一部住基では把握できない数値については国勢調査人口を用いています）。

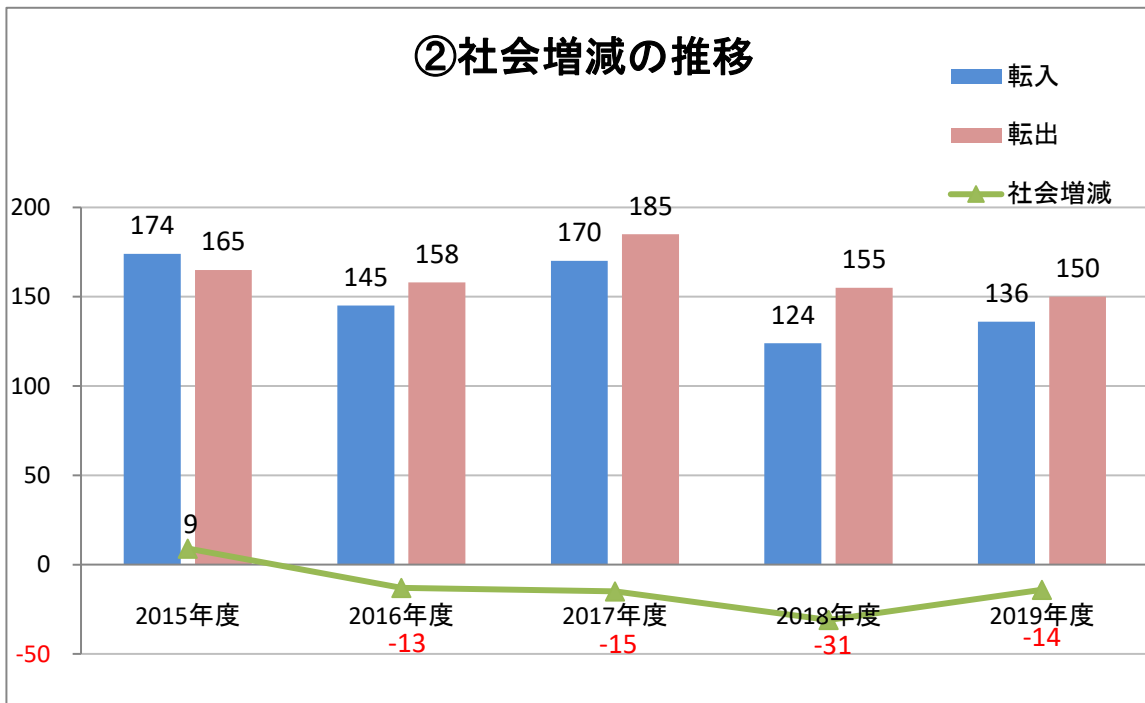
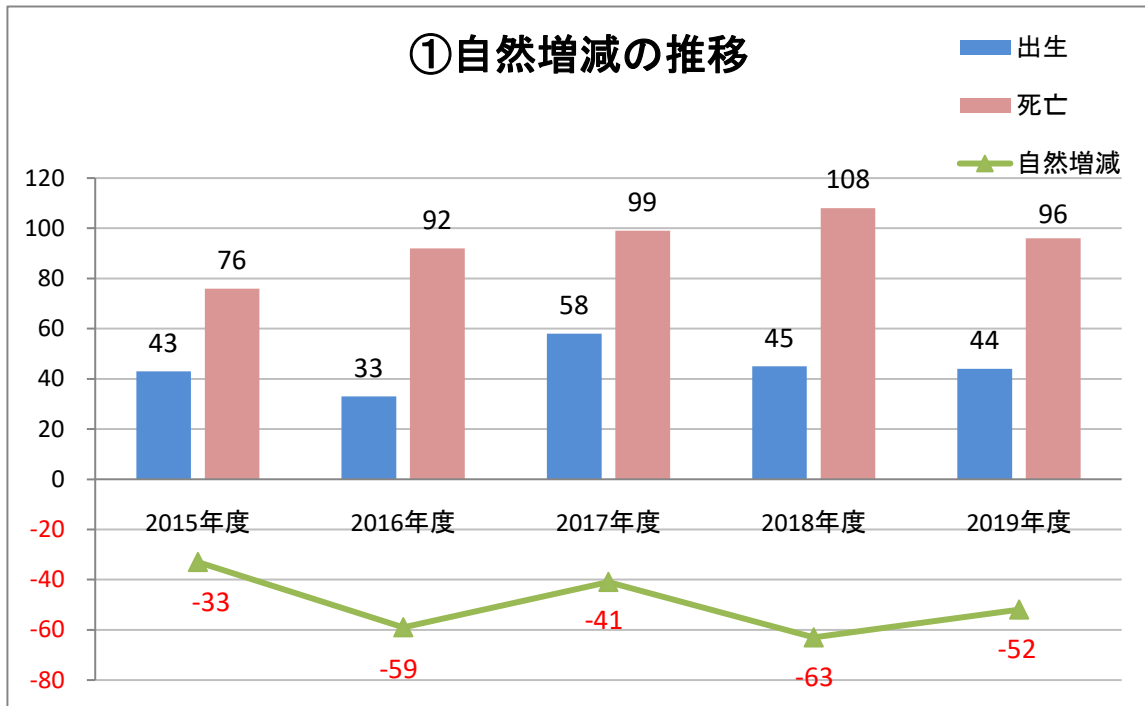
(3-2) 年齢3区分人口の推移と将来推計



*住基を基に推計した独自推計より口
 なお1995年の年齢3区分は国調人口より推計

年齢3区分別人口では、1995年以降、年少人口及び生産年齢人口は減少傾向が続いています。また生産年齢人口が順次老年人口に移り、平均寿命が延びていることから、老年人口は増加していますが、2020年をピークに減少に転じる推計となっています。また、75歳以上人口は、2030年までは増加し、その後は、減少に転じることが予想されています。

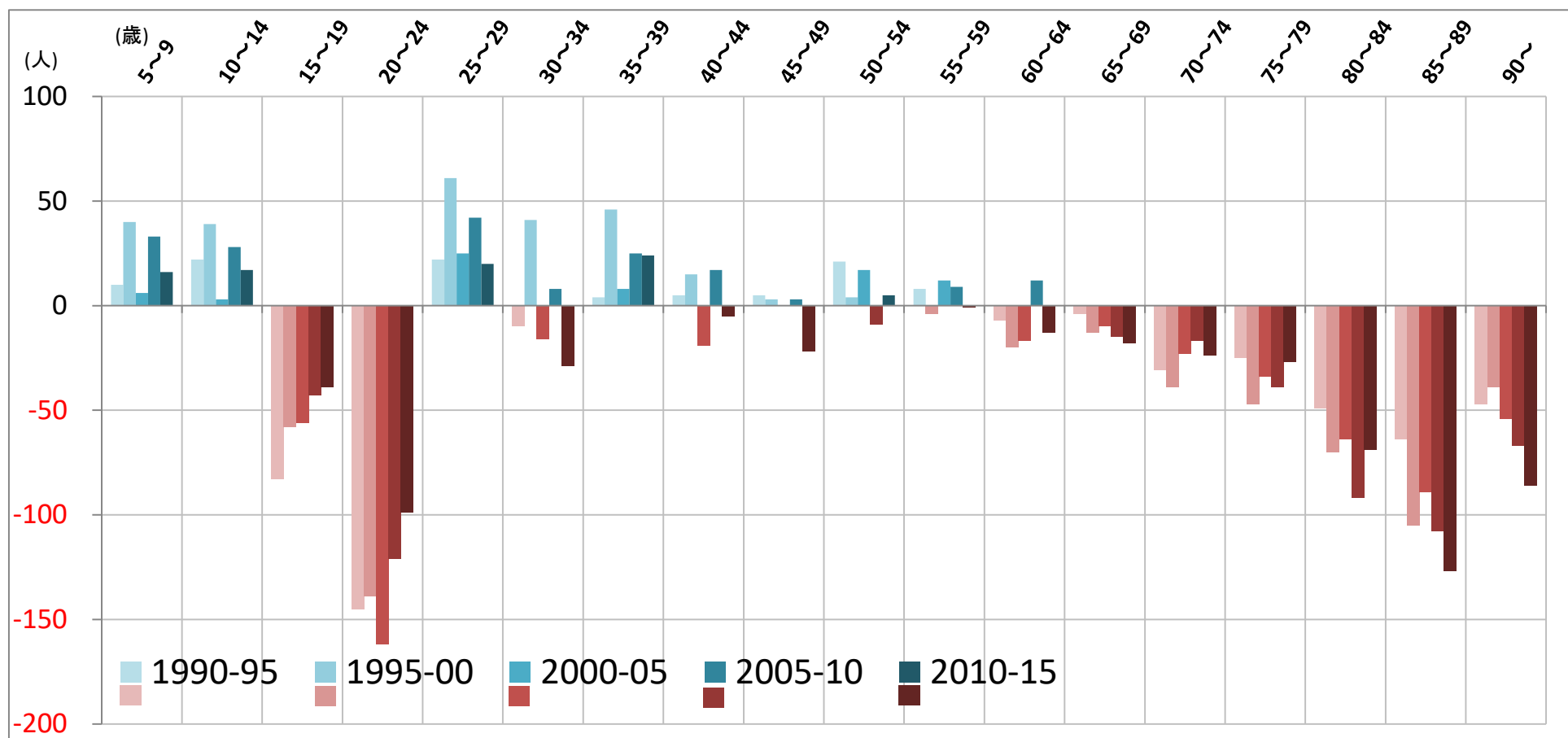
(3-3) 自然増減(出生数、死亡数)及び社会増減(転入数、転出数)の推移



* 住基より

自然増減については、2015年度以降はいずれも死亡数が出生数を上回る自然減の状況が続いています。出生数は概ね横ばい、死亡数は増加傾向にあり人口減少の大きな要因となっています。社会増減については、宅地分譲などの施策により変動はあるものの、2015年を除き、転出が転入を上回る社会減となっており、こちらも人口減少の要因となっています。

(3-4) 年齢区分別人口移動



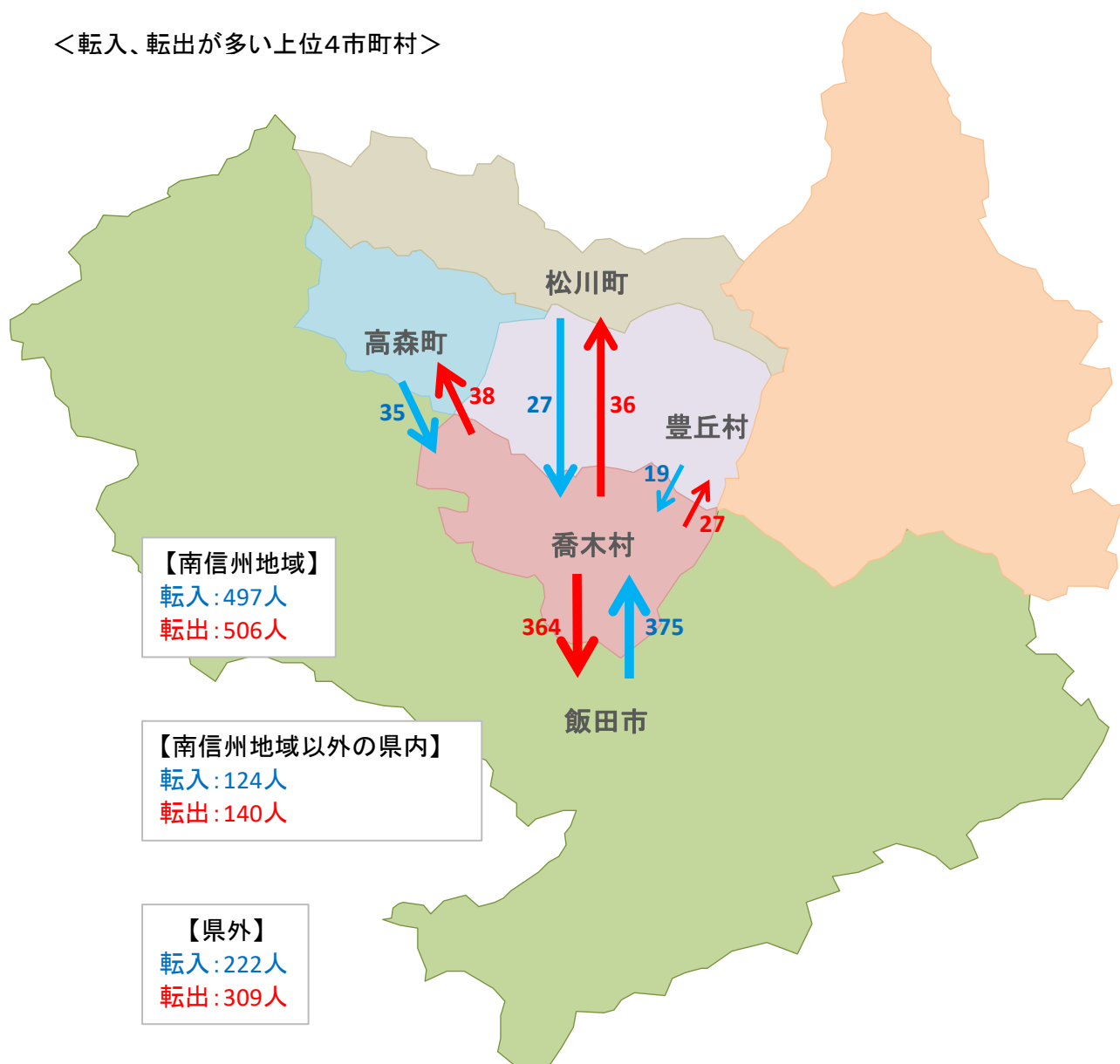
10～14歳の区分から15～19歳の区分になるときと、15～19歳の区分から20～24歳の区分になるときには、大幅に人口が減っています。転出の主な原因は、飯田下伊那管内以外への進学や就職が推測されます。

一方、20～24歳の区分から25～29歳の区分になるときには、人口が増えています。進学から地元への就職等によるUターンが推測されますが、前出の人口減少分を取り戻すことはできていません。

65～69歳の区分以上では、人口は全て減少となっていますが、死亡によることが推測されます。なお、聞き取りによると、この高齢者の区分では、独居となり村外の子息の家への転出や村外の介護施設等への入所も推測されます。

(3-5) 地域間移動の状況

＜転入、転出が多い上位4市町村＞



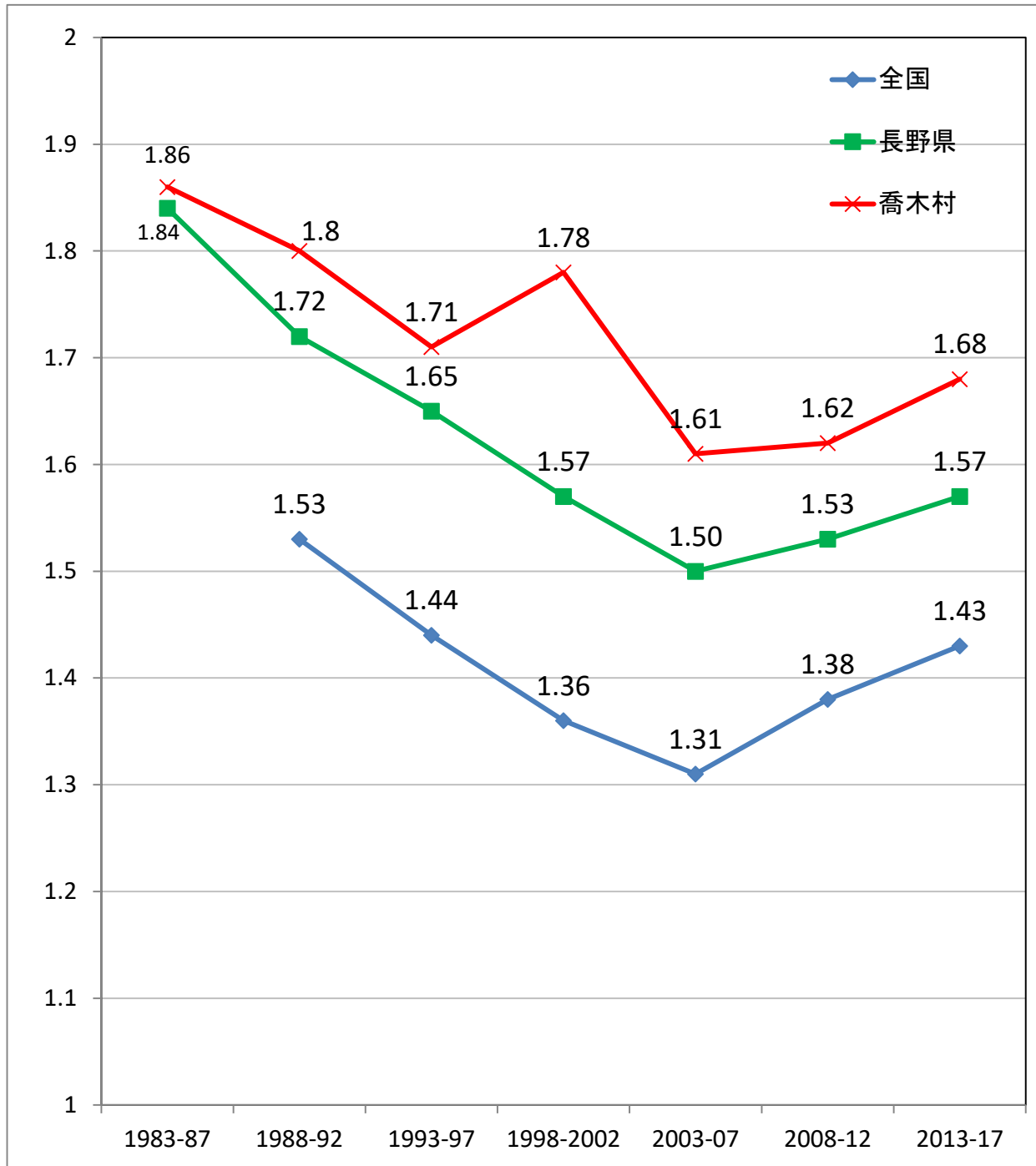
* 毎月人口異動報告書(2015.1-2020.11)より

本村における2015年から2020年にかけての人口移動は、転入は843人、転出は955人で、112人の社会減となっています。

内訳を地域別で見ると飯田市が最も多く、南信州地域内全体では、転入は497人、転出は506人で、9人の社会減となっています。

一方、南信州地域以外の長野県内の転入は124人、転出は140人で、16人の社会減となり、県外(国外含む)では、転入は222人、転出は309人で、87人の社会減となっています。

(3-6) 合計特殊出生率の推移



* 厚生労働省 人口動態特殊報告(ベイズ推定値)

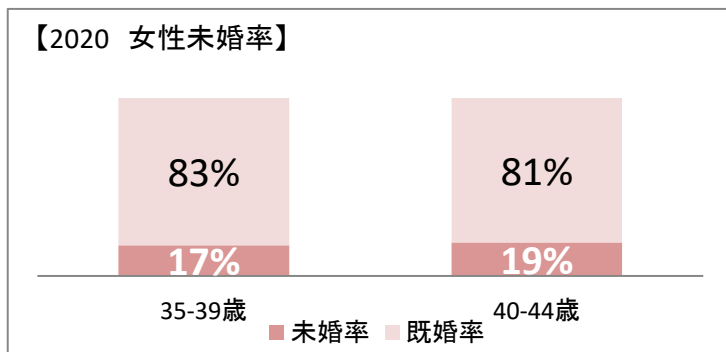
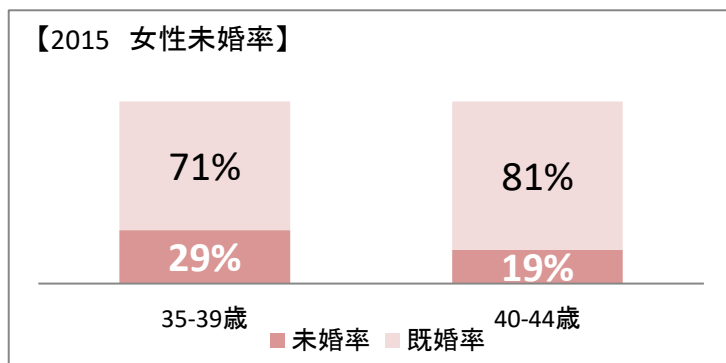
本村の合計特殊出生率は、全国平均、長野県平均のいずれよりも高くなっています。
また、いずれも2003-07年を最低値として、以降上昇傾向にあり、2013-17年には本村で1.68となりましたが、人口置換水準※の2.07を大きく下回っています。

※人口置換水準：人口を長期的に一定に保つことができる合計特殊出生率の水準

(3-7) 性別年代別未婚率の推移

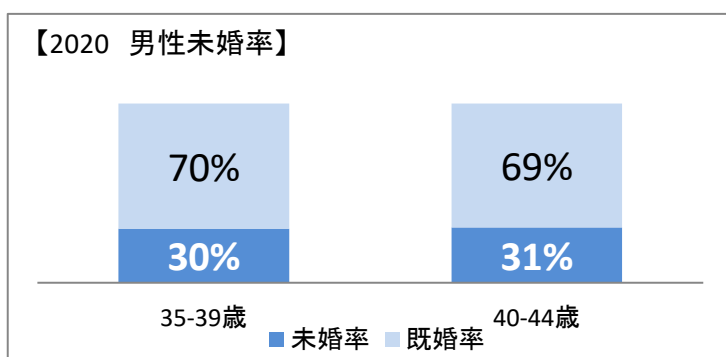
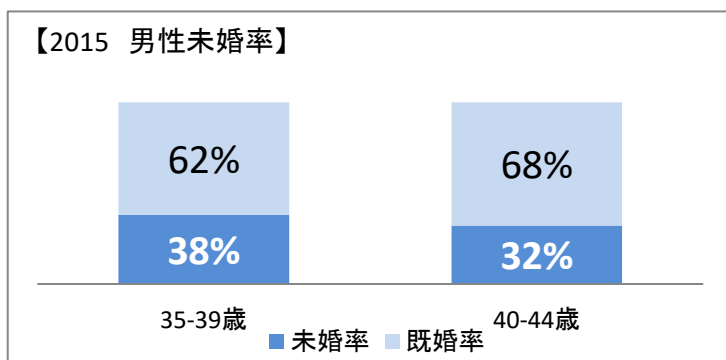
【女性】

		35-39歳		40-44歳	
2015	既婚	133人	71%	185人	81%
	未婚	55人	29%	42人	19%
	合計	188人	100%	227人	100%
2020	既婚	120人	83%	147人	81%
	未婚	25人	17%	34人	19%
	合計	145人	100%	181人	100%



【男性】

		35-39歳		40-44歳	
2015	既婚	125人	62%	164人	68%
	未婚	77人	38%	78人	32%
	合計	202人	100%	242人	100%
2020	既婚	116人	70%	141人	69%
	未婚	50人	30%	63人	31%
	合計	166人	100%	204人	100%



* 1 年齢は「2015」が2015/10/1時点での年齢、「2020」が2020/6/1時点での年齢(35~39・40~44歳)

* 2 使用データは2015/9/15時点と2020/6/1時点での住基

* 3 男性の既婚判定に関して、非本籍者で筆頭者は『既婚』として数える

男女ともに35-39歳では2015年より2020年の方が未婚率が約10%低くなっています。また、男女ともに2015年に35-39歳で未婚だった方のうち、10数名程度が2020年に既婚となりました。このこともあり、いずれの年代も2015年より2020年の方が既婚率が高いか同率となっています。

しかし、既婚率は高くなる一方で2020年の方が人口が少ないため、既婚者数は減少しています。

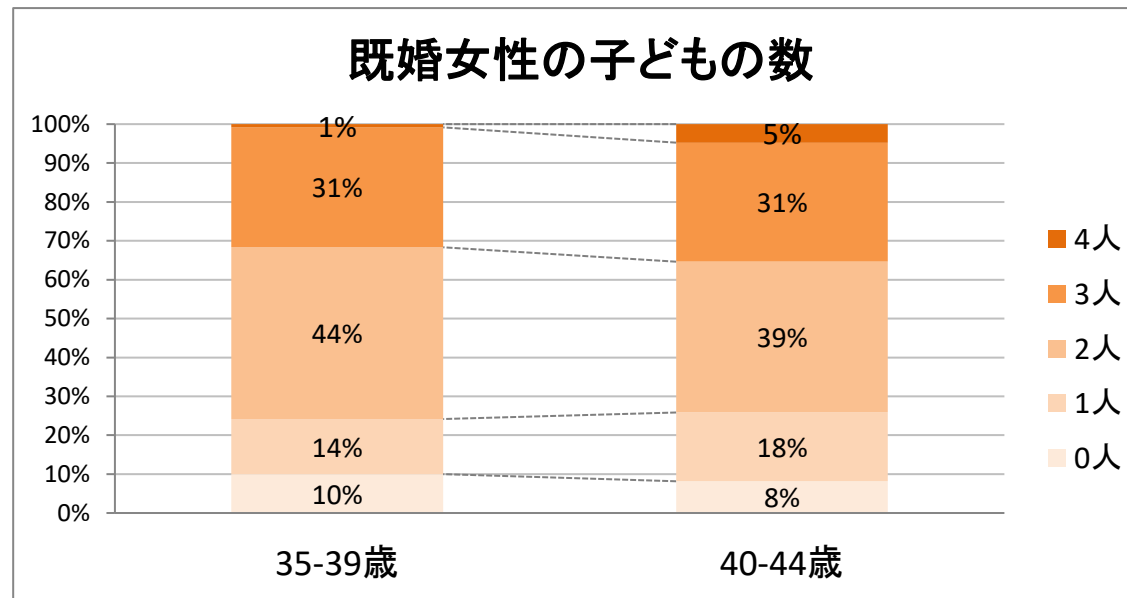
(3-8) 既婚女性の子ども数

既婚女性数 人	子どもの人数					合計
	0人	1人	2人	3人	4人	
35-39歳	12	17	53	37	1	120
40-44歳	12	26	57	45	7	147

子ども数※ の平均	女性全体 (未婚も含む) 平均	既婚女性 平均	既婚で子供のいる女性 平均
35-39歳	1.6人	2.0人	2.2人
40-44歳	1.7人	2.1人	2.2人

※35歳から44歳までの女性の子ども数

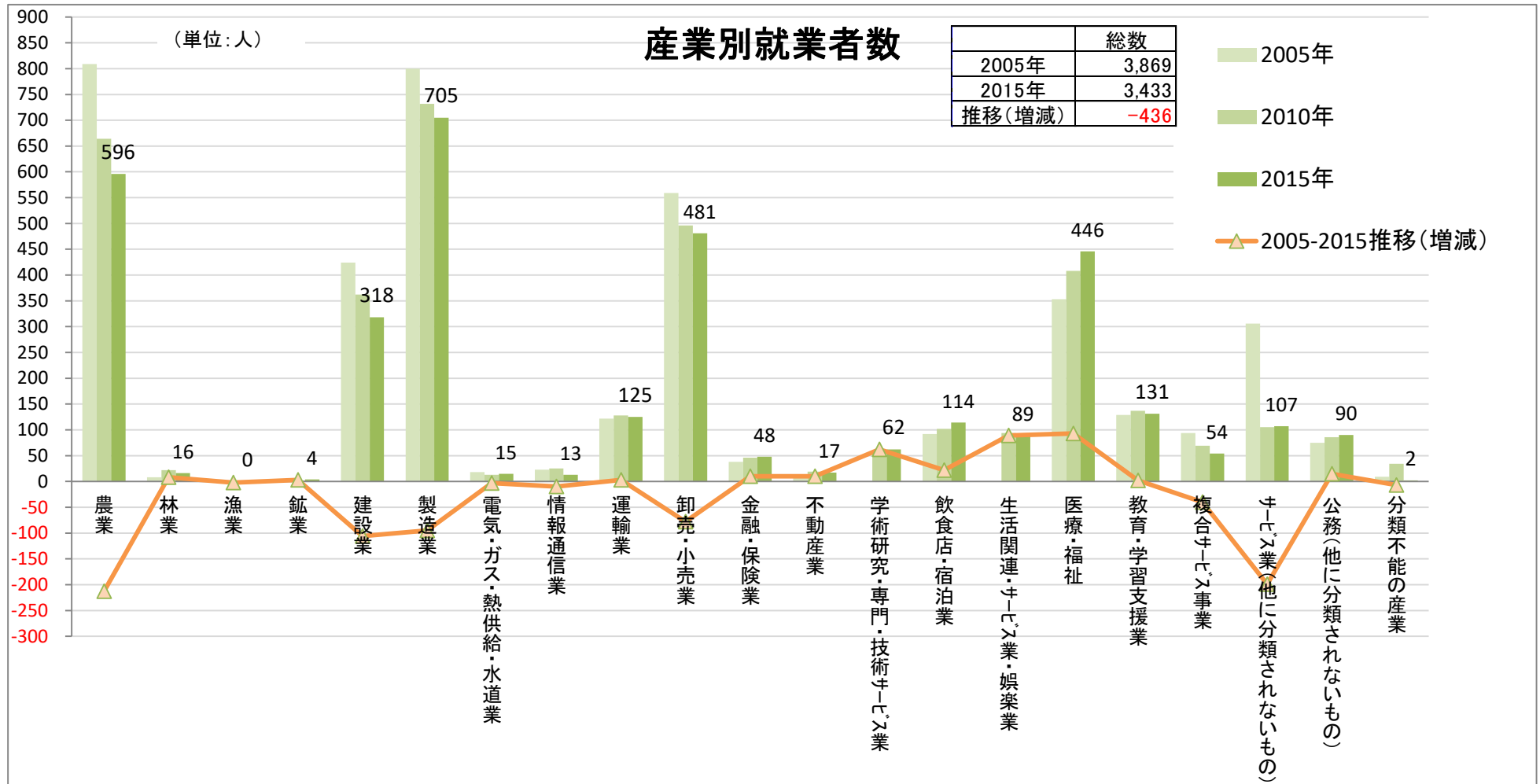
既婚女性数 割合	子どもの人数					合計
	0人	1人	2人	3人	4人	
35-39歳	10%	14%	44%	31%	1%	100%
40-44歳	8%	18%	39%	31%	5%	100%



年齢は2020/6/1時点での年齢(35~39・40~44歳)
 * 使用データは2020/6/1時点での住基 (転出した子供等、住民登録されていない子供は含まない * 生涯出産数ではない)

既婚女性の子ども数は、2人が4割を越え最も多くなっており、続いて3人が約3割となっています。
 子ども平均数は、未婚も含む女性全体では1.6~1.7人、既婚女性では2.0~2.1人、既婚で子どものいる女性では2.2人となっています。

(3-9) 産業別就業者数



* 国勢調査 H17(2005)、H22(2010年)、H27(2015年)

産業別就業者数では、製造業が最も多く、農業、建設業、卸売・小売業、医療・福祉も続いて多くなっています。

2005年から2015年の推移では、農業、建設業、製造業、卸売・小売業が大きく減少となっており、産業全体では436人の減少となっています。

一方、学術研究、生活関連、医療・福祉の分野では増加しています。

4. 住民の意向

(4-1) 長野県出身学生の就職先候補地域

就職先候補地	合 計	県内大学生	県外大学生
	(回答数:331人)	(回答数:88人)	(回答数:243人)
長野県	54.1%	72.7%	47.3%
東京都	38.1%	22.7%	43.6%
神奈川県	15.1%	8.0%	17.7%
埼玉県	10.0%	4.5%	11.9%
大阪府	10.0%	2.3%	12.8%
千葉県	9.4%	4.5%	11.1%
愛知県	8.8%	4.5%	10.3%

* 長野県「平成27年U・Iターン就職状況等に関する調査」 複数回答可

長野県出身学生の就職先の候補地域について、長野県を候補にしている学生は、54.1%となっています。他都道府県では、東京都(38.1%)、神奈川県(15.1%)等首都圏を候補にあげる学生が多くなっています。

現在の居住地別では、長野県在住の学生は、72.7%が長野県を就職先の候補としています。一方、県外在住の学生は、長野県を就職先の候補とする割合は、47.3%にとどまっています。

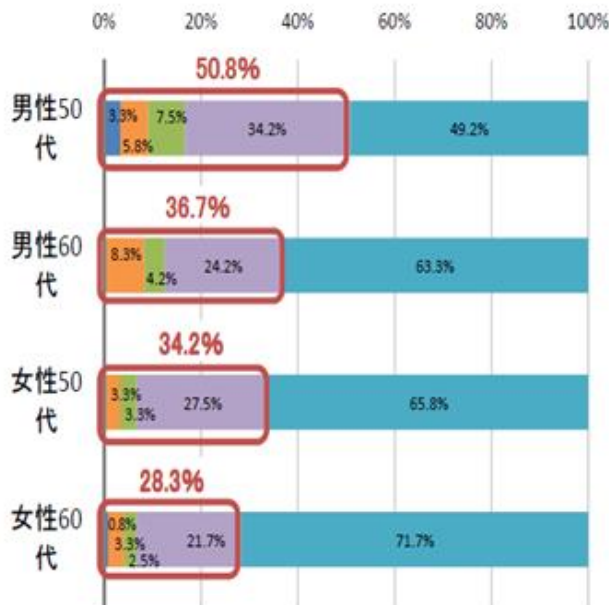
(4-2) 地方移住の意向

東京在住の50代・60代の地方移住に関する意向

- 東京在住者のうち、50代男性の半数以上、また、50代女性及び60代の約3割が地方への移住の意向を示している。
- 50代以上の都市住民の農山漁村（地方）への定住願望は、近年、どの年代でも増加傾向。

東京在住の50代・60代の移住希望

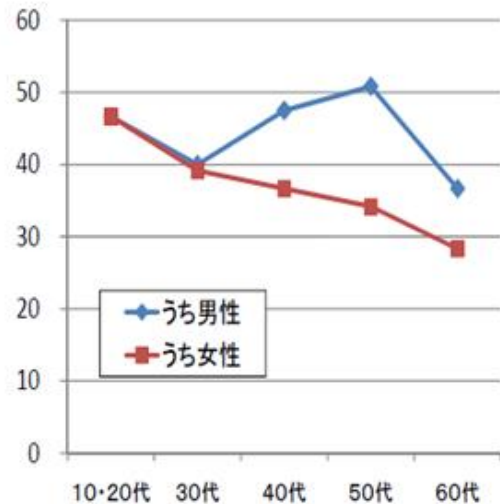
※赤字:「移住する予定・検討したい」の合計



- 今後1年以内に移住する予定・検討したいと思っている
- 今後5年をめぐりに移住する予定・検討したいと思っている
- 今後10年をめぐりに移住する予定・検討したいと思っている
- 具体的な時期は決まっていないが、検討したいと思っている
- 検討したくない

(資料出所)内閣官房「東京在住者の今後の移住に関する意向調査」(2014年8月)、内閣府「都市と農山漁村の共生・対立に関する世論調査」(2005年)、内閣府「農山漁村に関する世論調査」(2014年)

年代別東京在住者の移住意向割合 (「移住する予定・検討したい」の合計の割合)



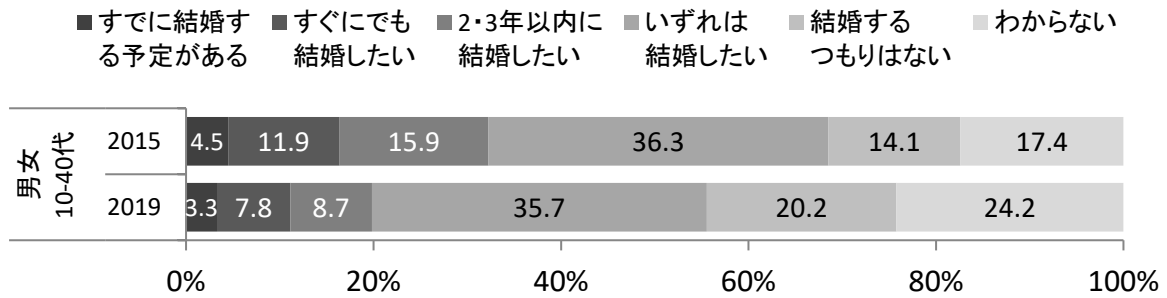
都市住民の農山漁村への定住願望の推移 (定住願望が「ある」「どちらかという」とあるの合計の割合)

	2005年		2014年
50代	28.5%	⇒	33%
60代	20.0%	⇒	33.7%
70代以上	13.4%	⇒	22.5%

東京在住の50代男性の50.8%、60代男性の36.7%が地方への移住意向を示しています。また、50代女性の34.2%、60代女性の28.3%が、地方への移住意向を示していますが、その割合は、男性より低くなっています。

50代以上都市住民の地方への定住願望は、2005年から2014年への推移では、どの年代でも、増加の傾向となっています。

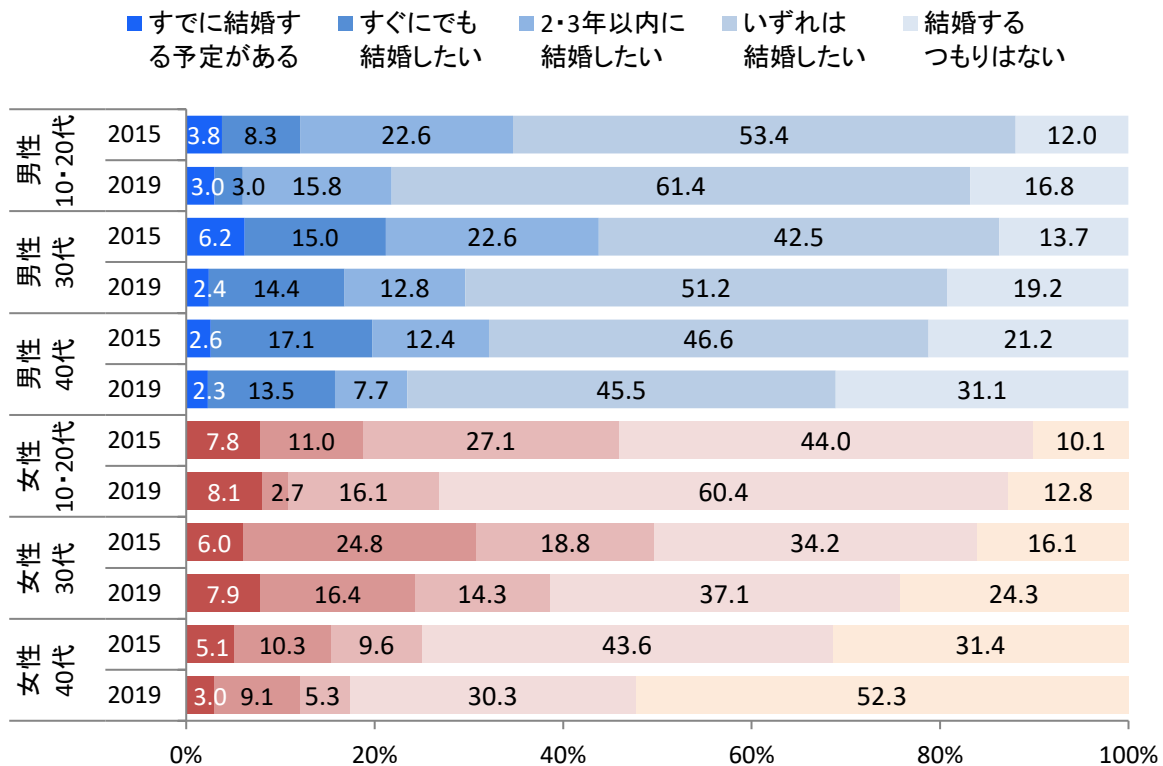
(4-3) 独身者の結婚意向



* 平成27年,令和元年長野県民の結婚・出産・子育てに関する調査

2019年の独身者の結婚意向は、「すでに結婚する予定がある」から「いずれは結婚したい」までを合わせると、約5割強(55.5%)が結婚の意向があると回答しています。

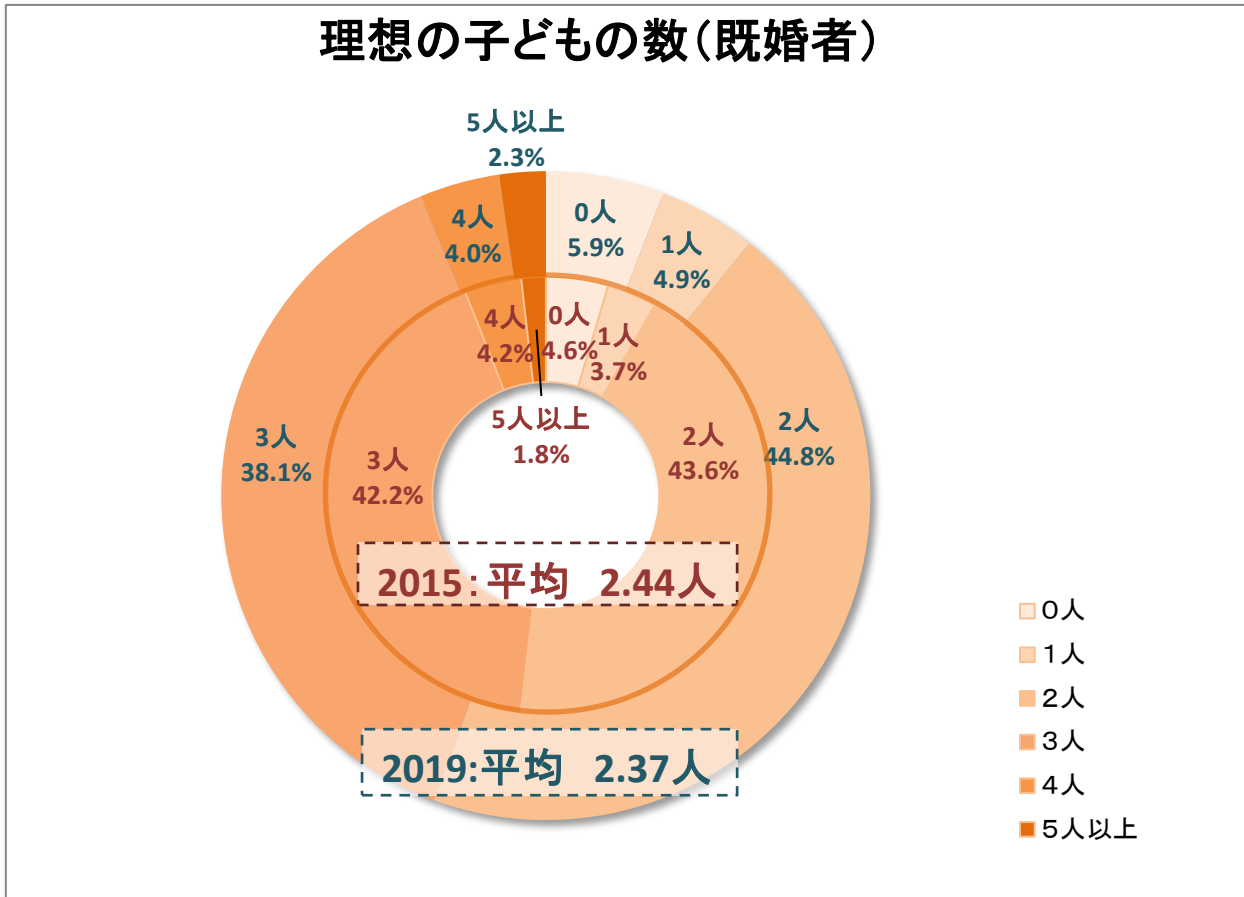
* 性別、年代別「わからない」の回答を除いた場合



* 平成27年,令和元年長野県民の結婚・出産・子育てに関する調査

性別、年代別の回答をみると全ての性、年代で2015年よりも2019年の方が、「結婚するつもりはない」と回答した割合が増加しています。特に40代では男女共に他の年代と比べて大幅に増加しています。

(4-4)理想の子ども数(既婚者)



2019年平均 2.37人 (2015年平均 2.44人)

* 令和元年長野県民の結婚・出産・子育てに関する調査

2019年の既婚者の理想の子ども数は、2人が44.8%で最も高くなっており、次いで3人が38.1%となっています。

3人以上を2015年と比較すると、3.7%減少しており、3人以上の子ども数を理想とする既婚者が減少しているといえます。

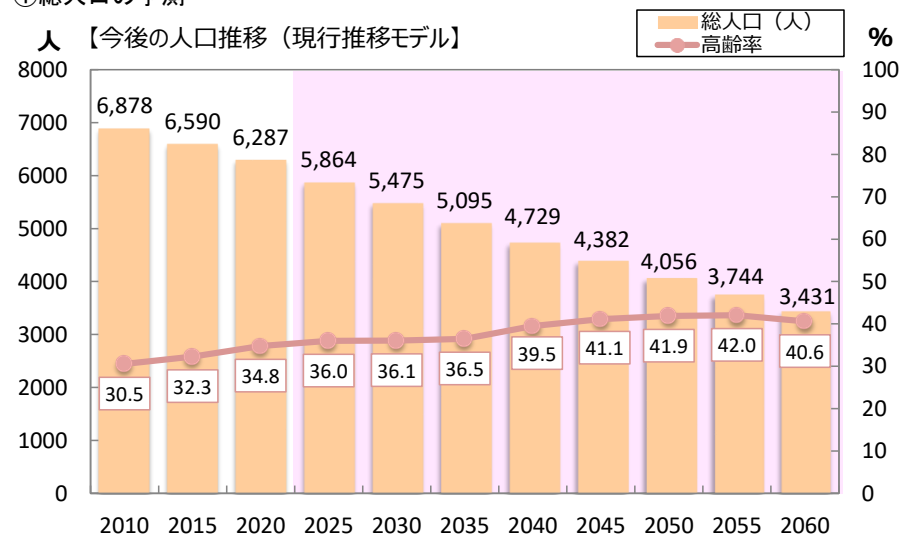
このため、平均人数も2015年が2.44人であったのに対して、2019年は2.37人となり、微減しています。

5. 人口推計の分析

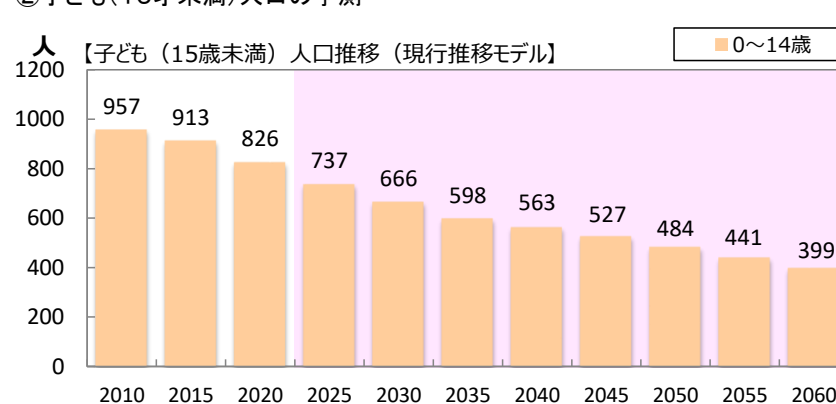
この人口推計は、国立社会保障・人口問題研究所の将来推計を基に、基準となる人口に住基を用いて、推計及びシミュレーションを行っています。

(5-1) 現行推移による予測

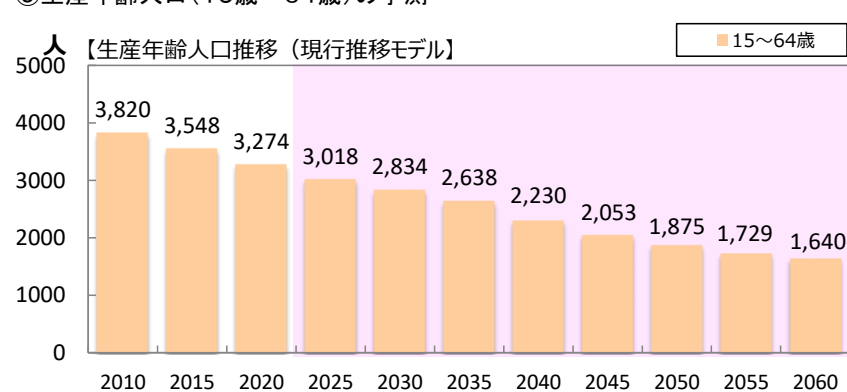
① 総人口の予測



② 子ども(15才未満)人口の予測



③ 生産年齢人口(15歳~64歳)の予測



2015年から2020年の人口推移がこのまま続くとした現行推移による予測では、5年後の2025年の人口は5,864人(▲6.7%)、40年後の2060年は3,431人(▲45.4%)となり、人口が半減することが予想されます。

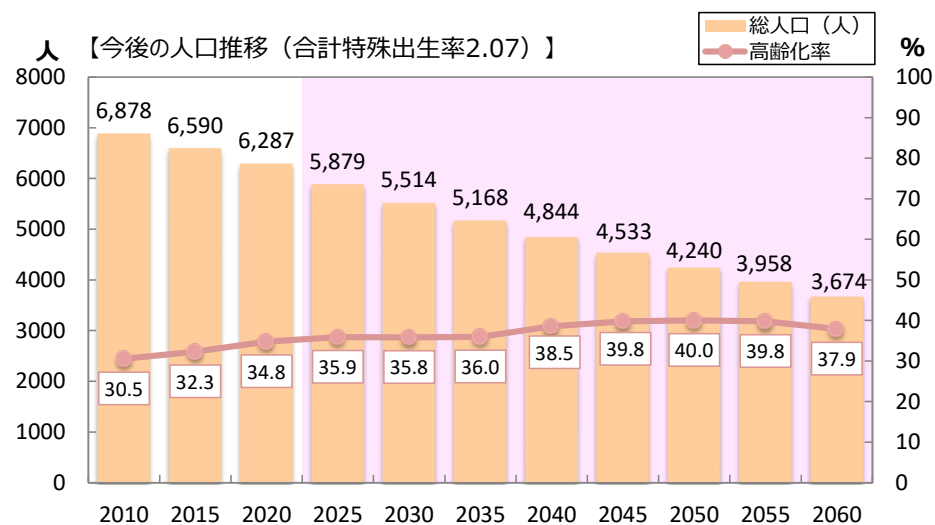
子どもの数は、5年後の2025年で737人(▲10.8%)、40年後の2060年は399人(▲51.7%)となり、全体の減少よりさらに大きな割合で減少することが予想されます。

また、生産年齢人口も、5年後の2025年で3,018人(▲7.8%)、40年後の2060年は1,640人(▲49.9%)となり、大きな割合で減少することが予想されます。

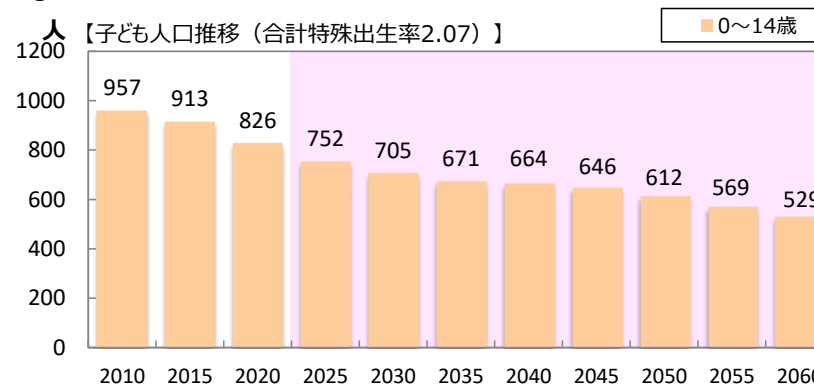
(5-2) 合計特殊出生率を2.07(人口置換水準)とする予測

* 合計特殊出生率が毎年高まり、2040年に2.07を達成し、以後はその水準を維持すると仮定

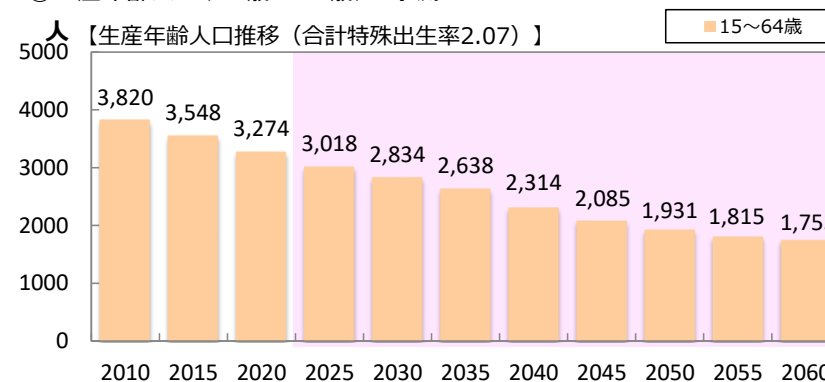
① 総人口の予測



② 子ども(15才未満)人口の予測



③ 生産年齢人口(15歳~64歳)の予測



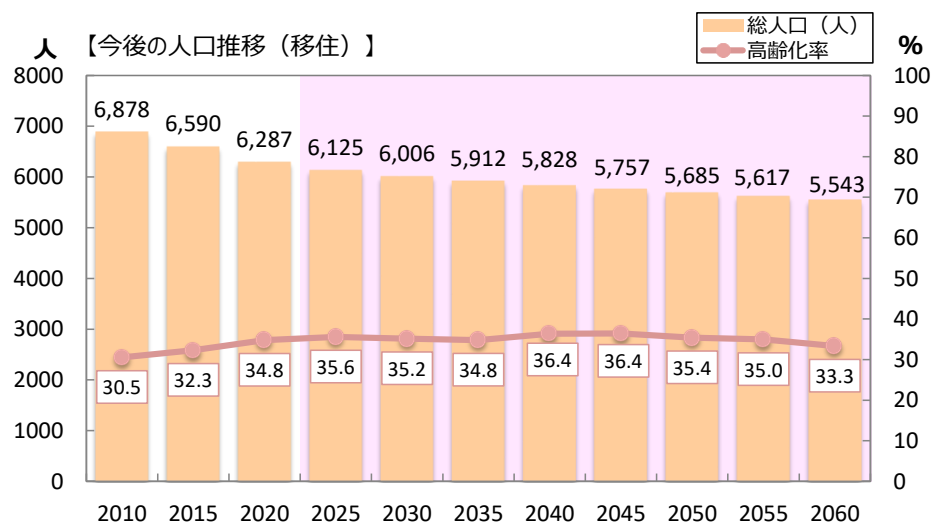
2015年から2020年の人口推移をもとに、「出生率が国の人口置換水準とされる2.07を実現した場合」の予測では、5年後の2025年の人口は5,879人(▲6.5%)、40年後の2060年は3,674人(▲41.6%)となり、現行推移による予測と比べ、微増となっています。

また、子どもの数は、5年後の2025年で752人(▲9.0%)、40年後の2060年は529人(▲36.0%)となっています。

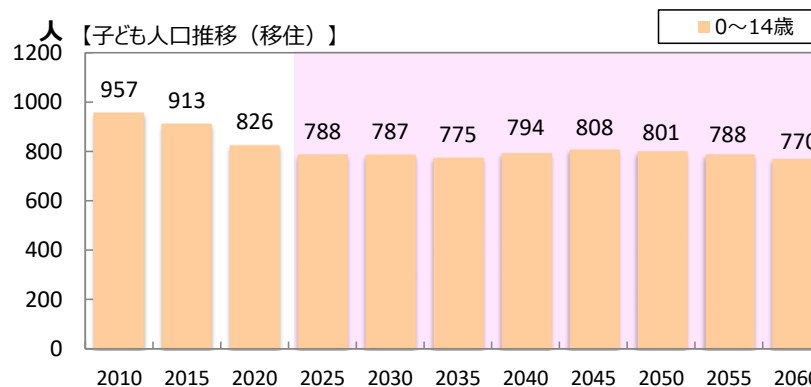
(5-3) 移住により現状程度の人口を維持するための予測

* ア:30代前半夫婦+4才以下の子ども イ:20代前半夫婦 ウ:60代前半夫婦 のアイウを1組とした組み合わせが、**毎年7組(21世帯49人)**が移住すると仮定

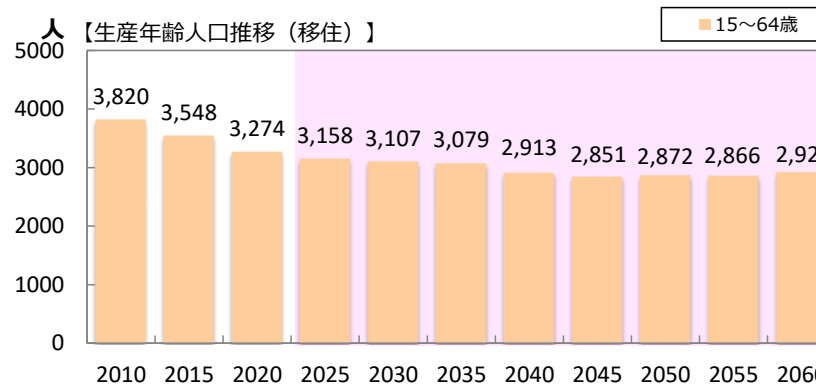
① 総人口の予測



② 子ども(15才未満)人口の予測



③ 生産年齢人口(15歳~64歳)の予測

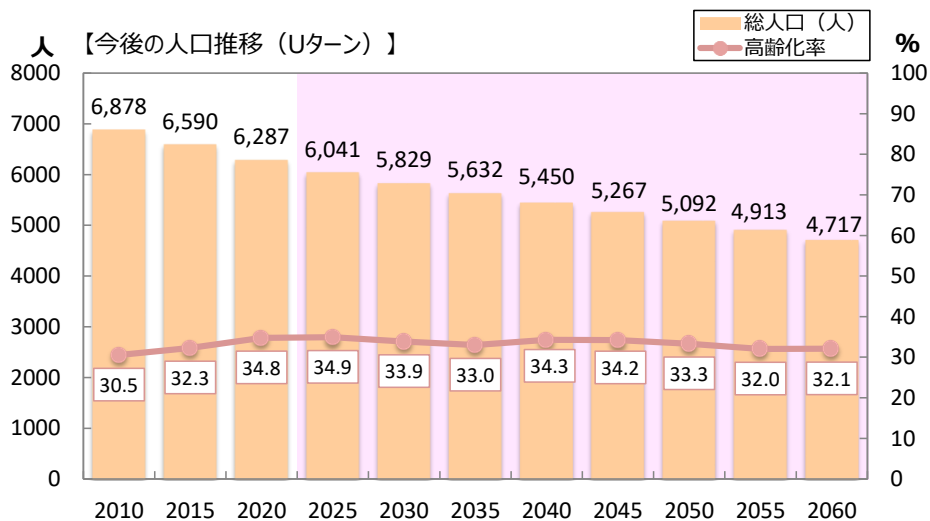


2015年から2020年の人口推移をもとに、『ア:30代前半夫婦+4才以下の子ども』『イ:20代前半夫婦』『ウ:60代前半夫婦』のアイウの組み合わせで、毎年7組(21世帯49人)が移住により転入することが実現した場合は、5年後の2025年の人口は6,125人(▲2.6%)、40年後の2060年は5,543人(▲11.8%)となり、現状程度の人口を維持することができると予想されます。

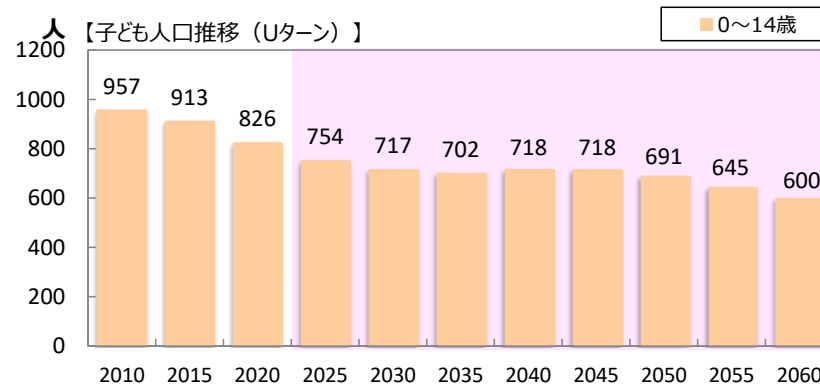
また、子どもの数は、5年後の2025年で826人(▲4.6%)、40年後の2060年は770人(▲6.8%)となり、総人口同様に現状程度となっています。

(5-4) 20代後半、30代前半世代のUターンが実現した場合の予測

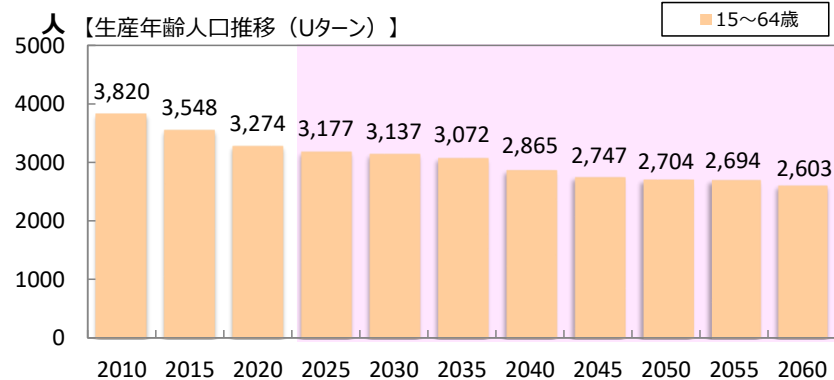
① 総人口の予測



② 子ども(15才未満)人口の予測



③ 生産年齢人口(15歳~64歳)の予測



2015年から2020年の人口推移をもとに、10代の後半、20代の前半の世代で転出により減少した人口を、「20代後半、30代前半世代のUターンの実現により取り戻した場合」の予測では、5年後の2025年の人口は6,041人(▲3.9%)、40年後の2060年は4,717人(▲25.0%)となり減少が予想されます。

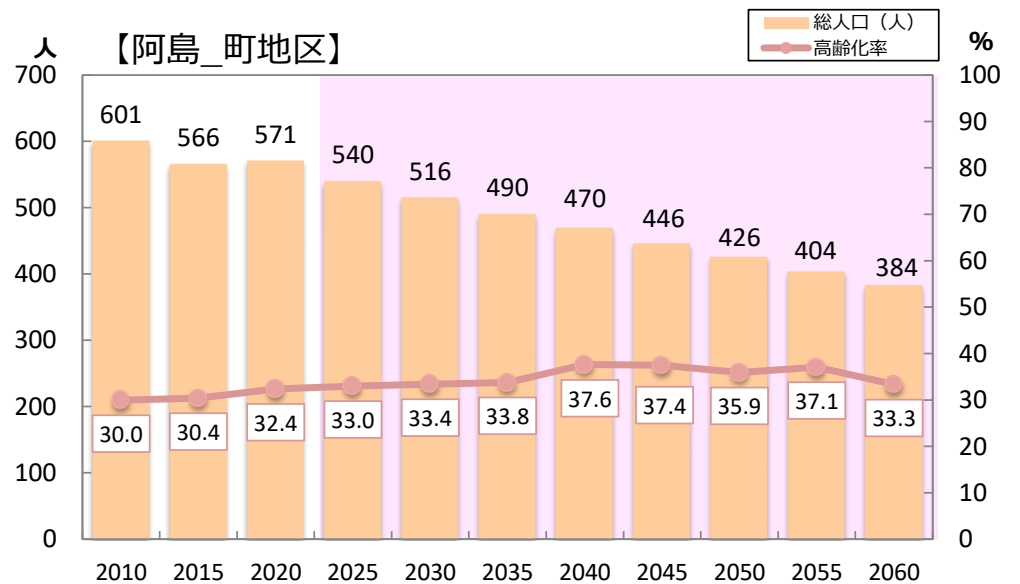
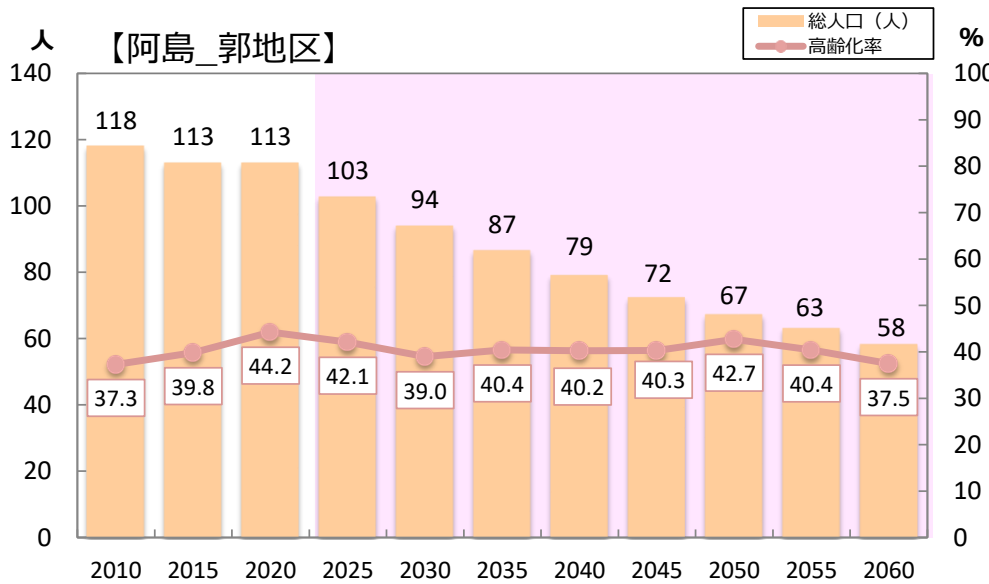
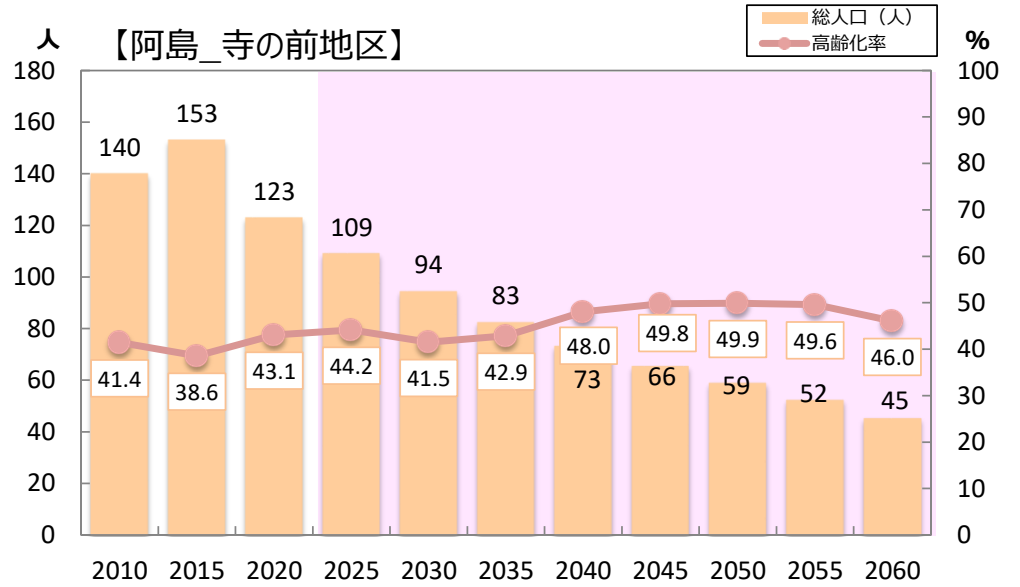
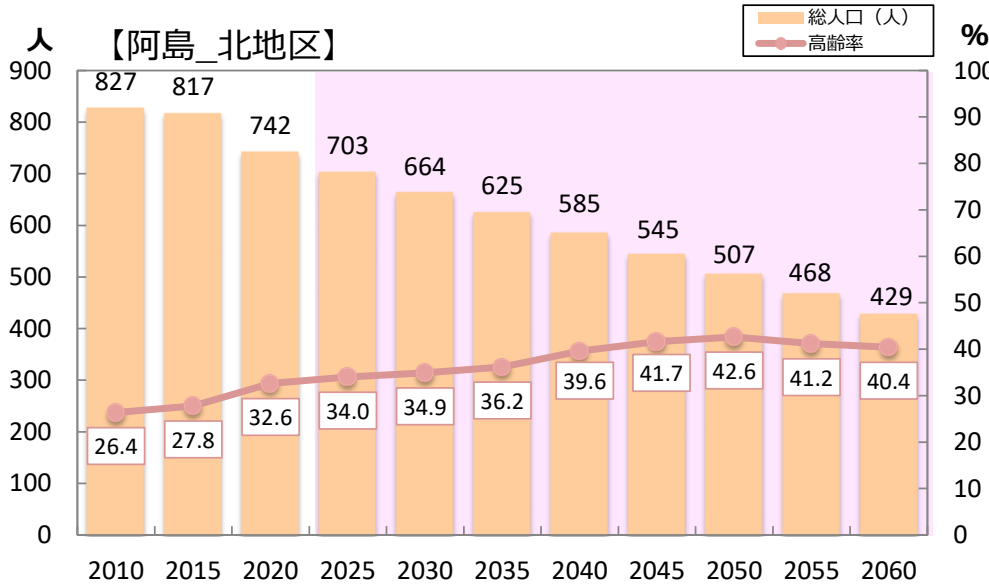
また、子どもの数は、5年後の2025年で754人(▲8.7%)、40年後の2060年は600人(▲27.4%)となり、総人口同様に減少が予想されます。

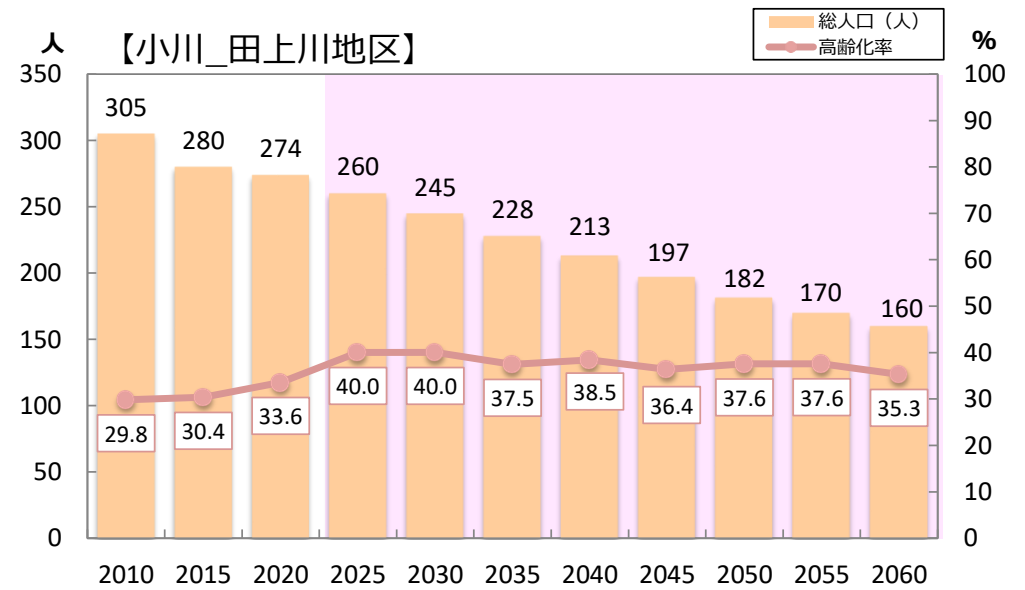
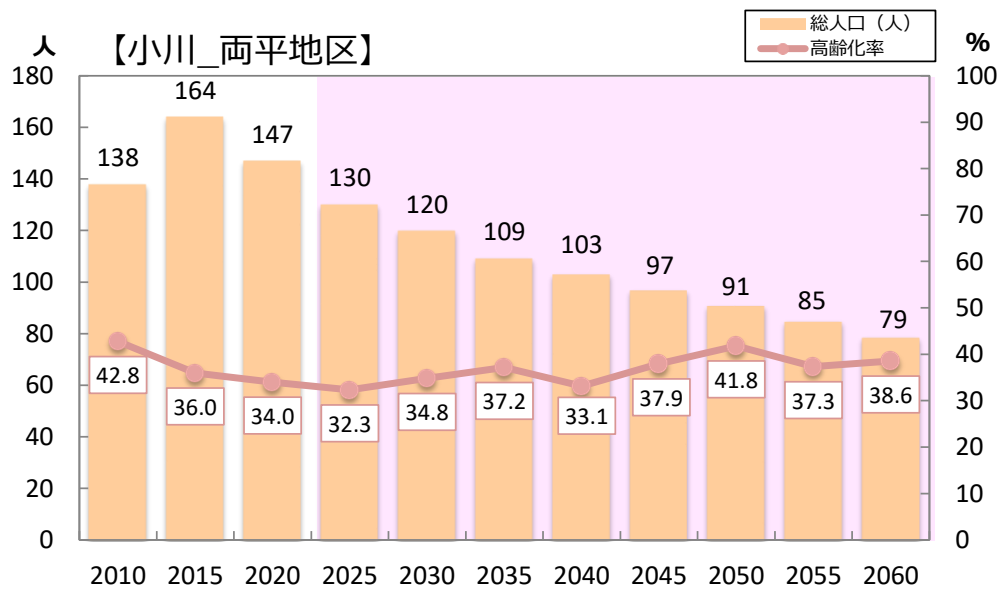
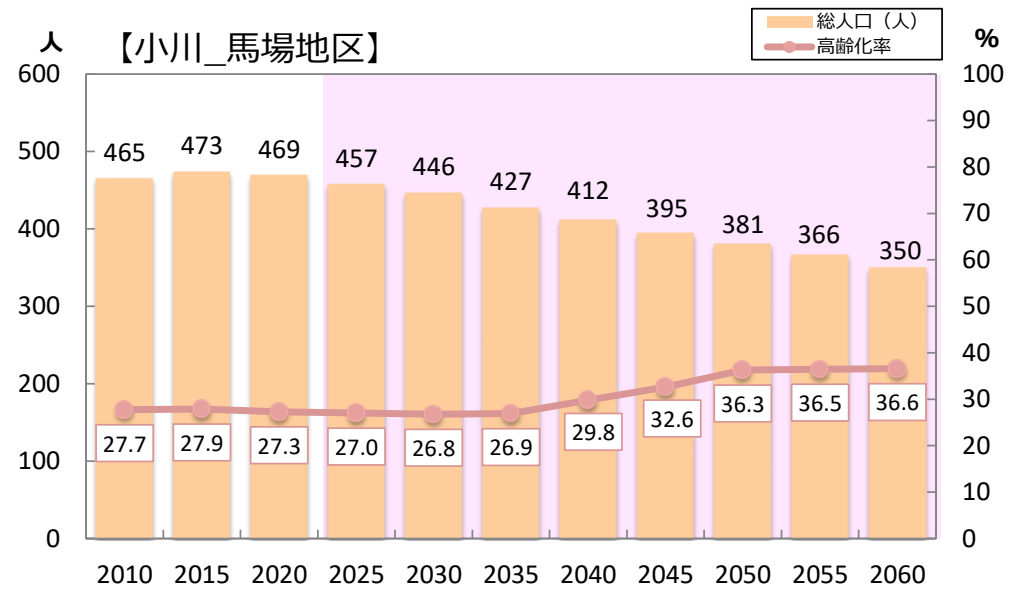
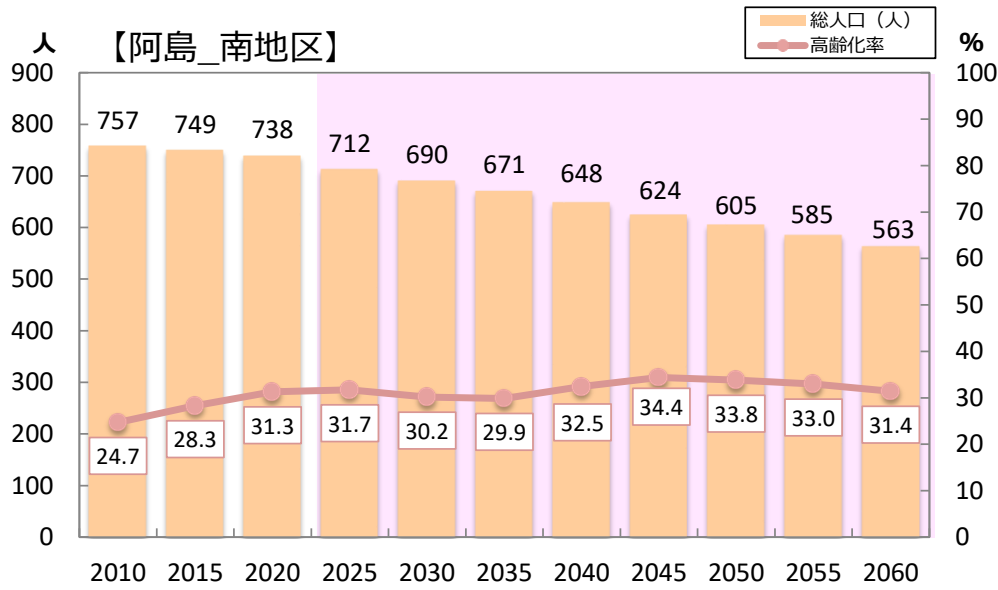
(5-5) 地区別人口推計(現行推移:16地区)

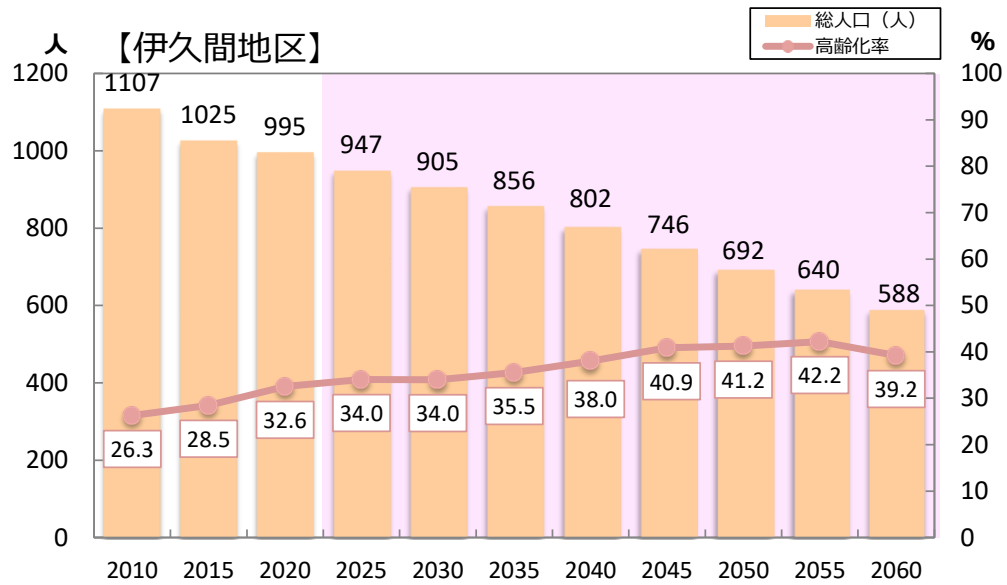
① 下段地区

2025年以降の推計は住基に基づく人口をもとに国立社会保障・人口問題研究所の人口推計方法を用い独自に推計(2010~2020年は6月1日付住基人口)

推計では地区別の合計特殊出生率を個別に用いているほか、村内の介護施設等入所者等を除いている等のため、各地区の合計人数が村全体の将来推計とは一致しない。

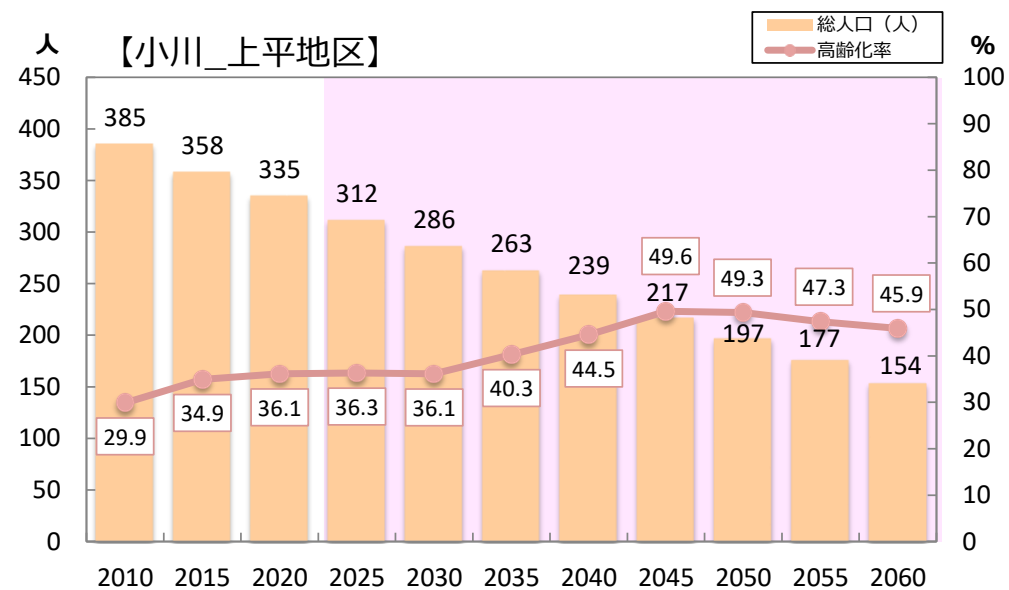
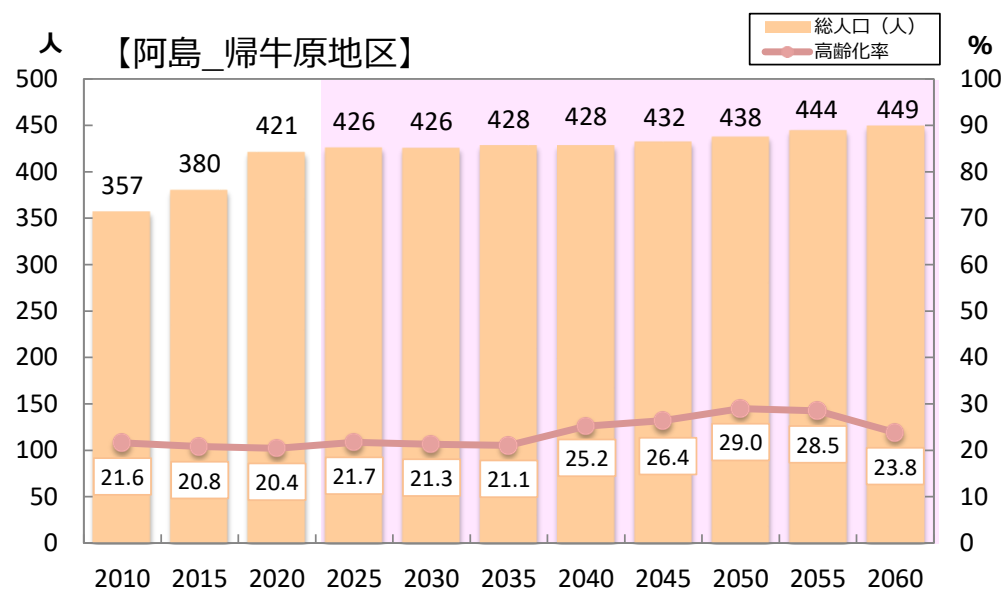






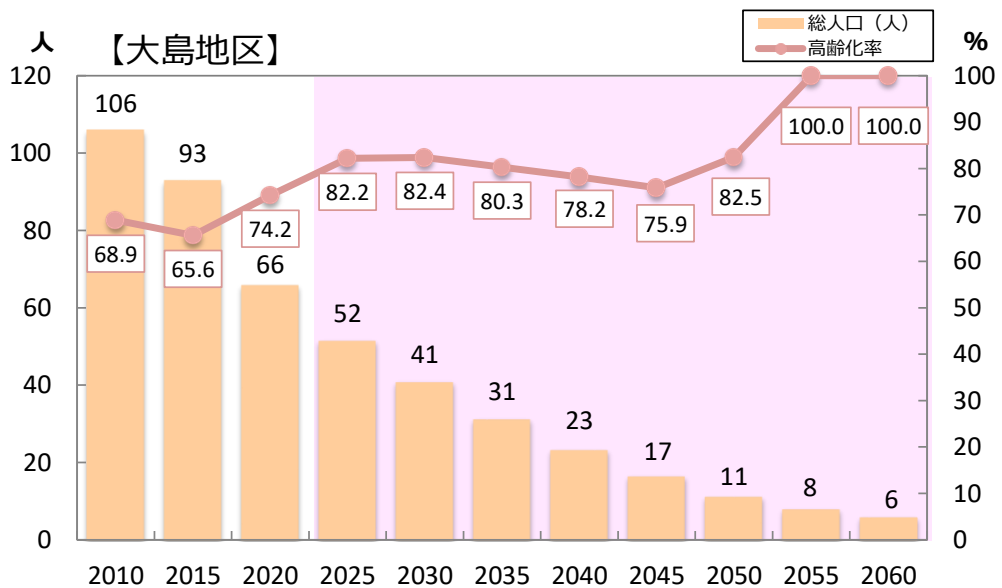
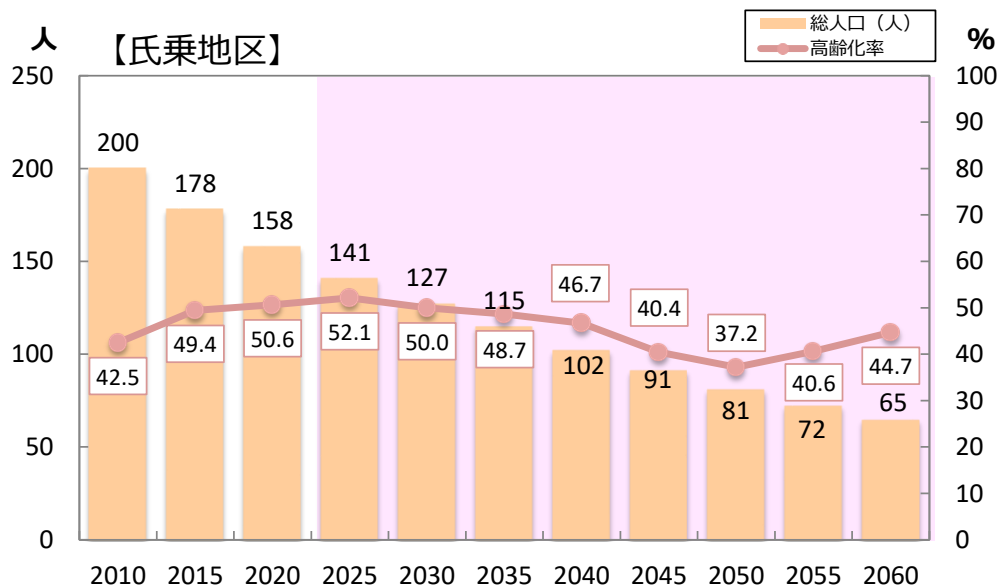
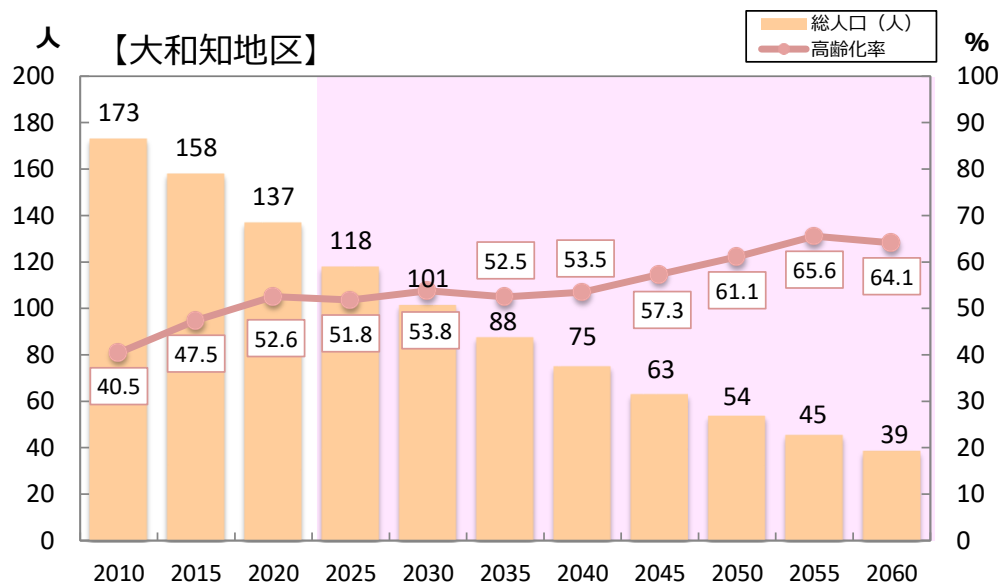
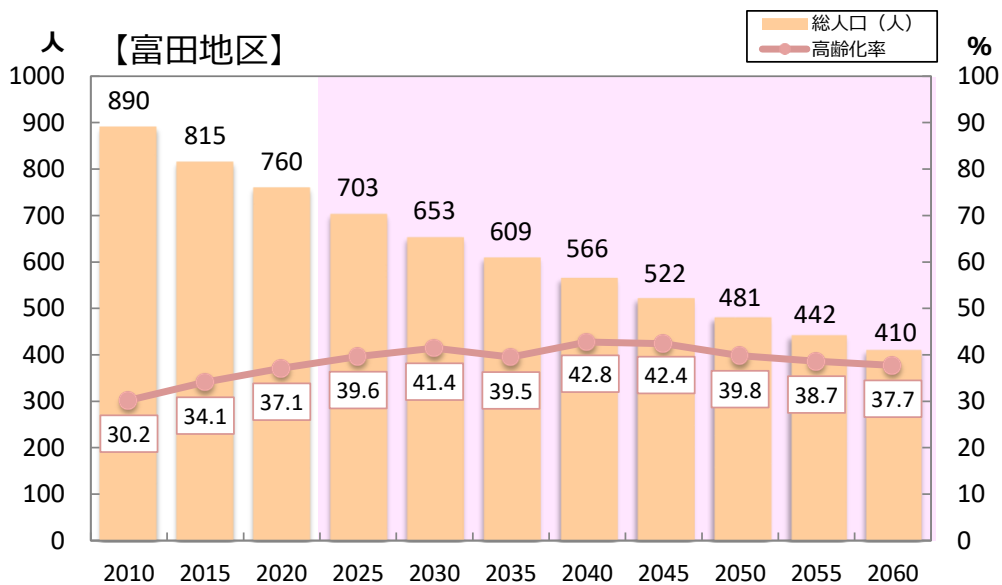
地区ごとの現行推移による人口予測では、2060年には、下段地区の9地区のすべての地区で人口が減少することが予想されます。特に、「阿島 寺の前地区」では、6割以上の大幅な減少が予想されます。

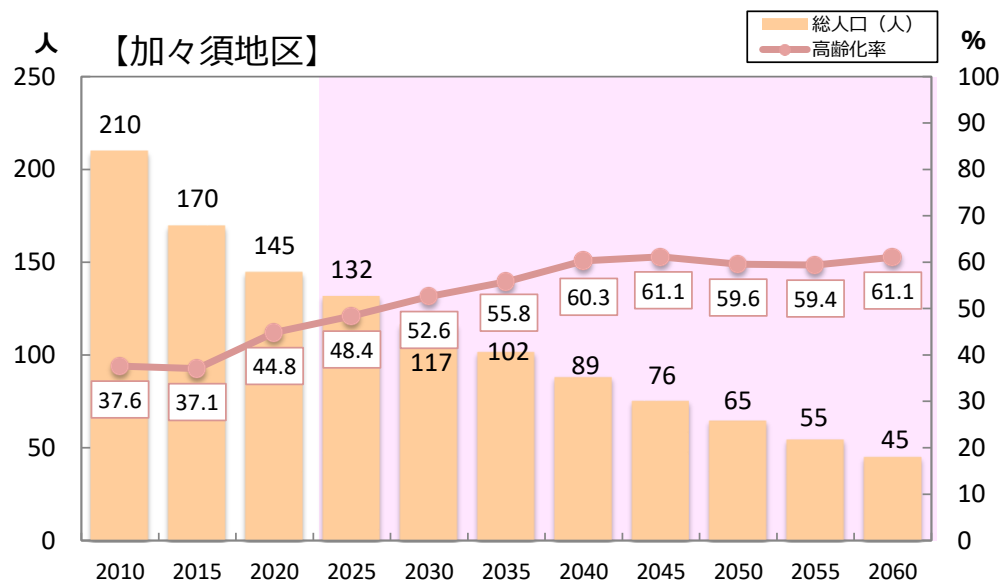
②中段地区



中段の2地区では、2060年には、「阿島 帰牛原地区」で増加が予想されますが、「小川 上平地区」では5割以上の減少が予測されています。

③上段【山間】地区





上段の5地区では、2060年には全ての地区で減少が予測されています。「富田地区」以外の地区では、半減または、それ以上の大幅な減少が予想されます。

6. 将来展望に関する基本目標

これまでの人口の現状分析や意向を整理すると、年少人口と生産年齢人口は減少しており、現在は増加している高齢者人口も近い将来減少に転じ、総人口は急速に減少することが推測されています。

自然増減については、出生率は上昇しているものの若い子育て世代の人口減少が続いており、近年子どもの生まれる数はほぼ横ばいに推移しています。しかし、30代後半の未婚率が、男性で約3割、女性で約2割となっていることや、理想の子ども数も5年前より減少していることもあり、出生数は今後減少するおそれがあります。一方で、高齢者の増加により死亡数は増加傾向となり、自然減が大きくなっています。

社会増減については、近年では、2015年度を除き、転出が転入を上回っており、社会減となっています。特に10代後半から20代前半の転出が顕著で、20代後半や30代後半に転入があるものの、減少数を取り戻すことができず、生産年齢人口の減少要因となっています。また、そのことは、子育て年代の人口減少に繋がり、年少人口も減少となってきています。

また、地域間移動で、関東圏や南信州以外の県内への転出が多いことや、20代前半～30代前半で大きなUターン等の増加に繋がらないことは、魅力ある仕事が少ないことも要因であると考えられます。

本村では、国に先行している少子高齢社会への対応については、早くから取り組みを進めて来ました。少子対策として子育て支援を重視し、ICT教育の推進、福祉医療の充実、こども学遊館等の整備、児童クラブの充実等を継続して実施しています。

また、人口減少に対しては、村の上段、中段、下段ごとに施策展開を行い、宅地分譲地や若者定住住宅の整備、住宅用地の取得補助、住宅新築補助等を行い、一定の成果を得てきています。

しかしながら、急激な人口減少を止めるには至っていないのが現状です。人口減少への取り組みは、村の存続、地域の活力の維持の観点からも喫緊の課題であることを再認識し、次の4項目を基本目標として定めることとします。

○基本目標1： 安定した雇用を創出する

○基本目標2： つながりを築き、新しい人の流れをつくる

○基本目標3： 結婚・妊娠・出産・子育ての希望を実現しやすい環境を整える

○基本目標4： 地域の活力を確保し、安心して暮らすことができる、時代に合ったむらをつくる

7. 人口の将来展望

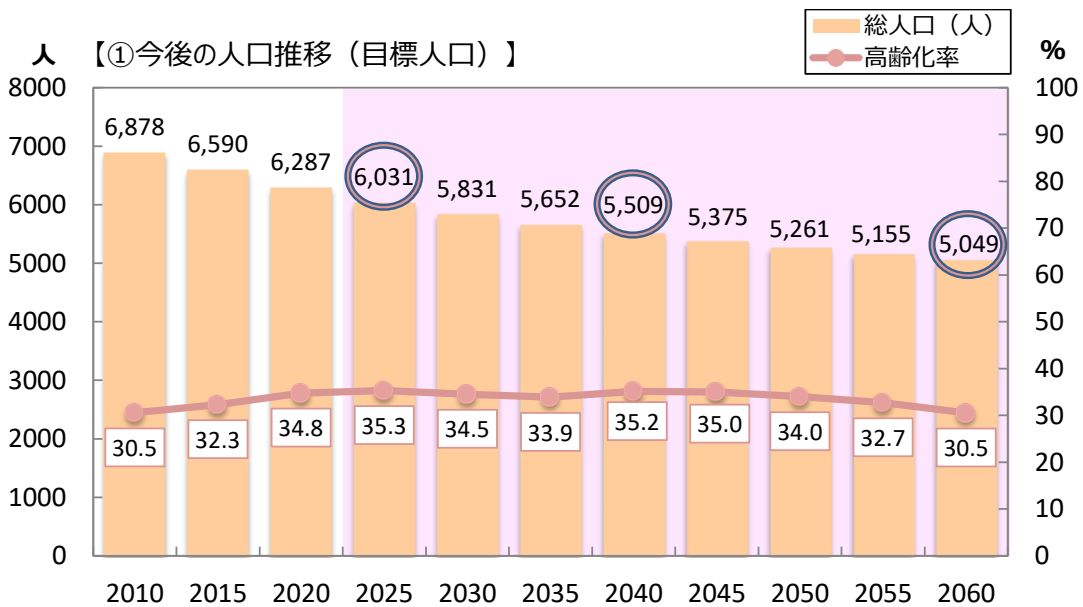
これまでの、人口推計や調査の結果をもとに、目指すべき将来人口規模について、次のとおり展望します。

- (1) 出会い・結婚・出産・子育て環境の整備に取り組み、**合計特殊出生率2.07**を目指します。
- (2) 仕事、住宅環境の整備に取り組み、**20代前半～30代前半の流出率半減**を目指します。
- (3) 移住(Uターン)環境の整備に取り組み、**世代の組み合わせ各2組(14人)/年の転入**※を目指します。

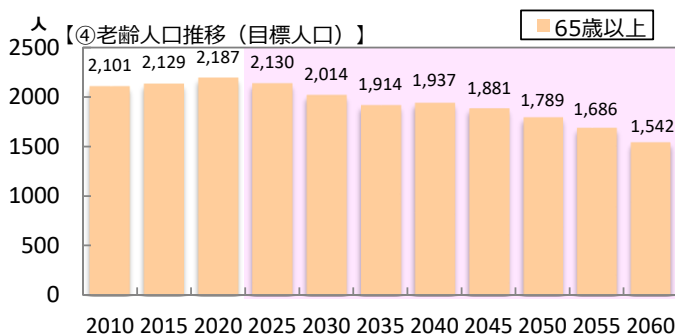
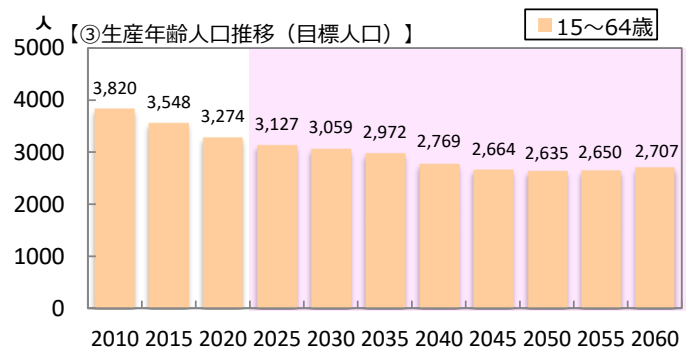
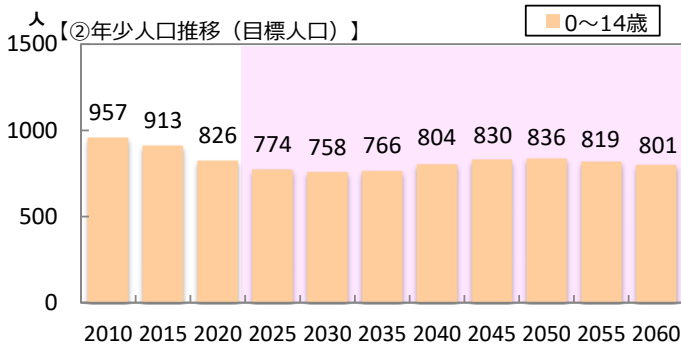
※20代夫婦、30代夫婦と子、60代夫婦の各2組ずつの合計14名

以上の取り組みにより、総人口について、2025年で6,000人以上、2060年で5,000人以上を目指し、子ども(年少)人口については、800人以上を目指します。

【目標人口】
2025年：6,000人 2040年：5,500人 2060年：5,000人



* 住基人口を基準に、社人研の将来推計に上記(1)、(2)、(3)の条件を適用した推計



⑤社会増減の将来展望

	＜現状＞ (2015-19年)	(2040年)	(2060年)
転出者数	163人/年	→ 131人/年	→ 131人/年
転入者数	150人/年	→ 164人/年	→ 164人/年
社会増減	△13人/年	→ +33人/年	→ +33人/年